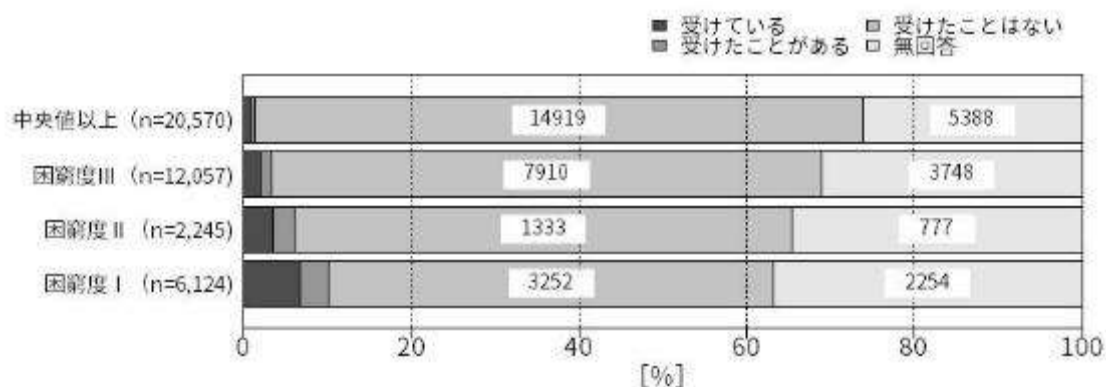


困窮度別に見た、養育費（保護者票 問 30(3)⑨）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

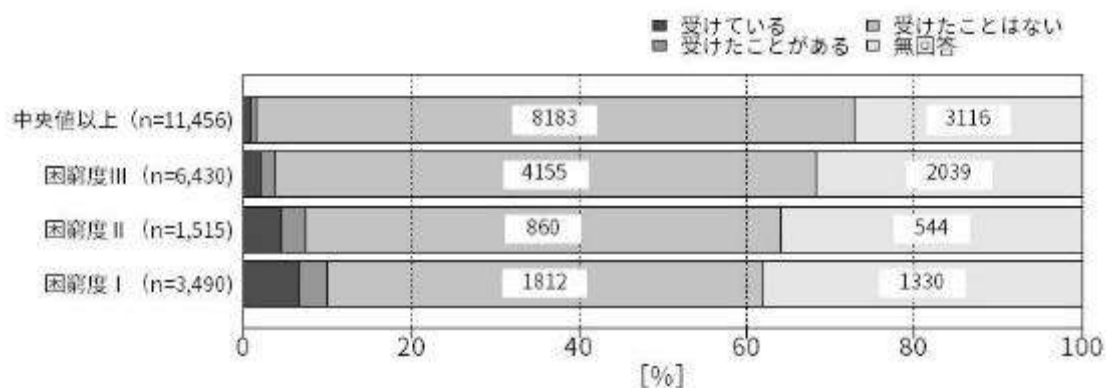
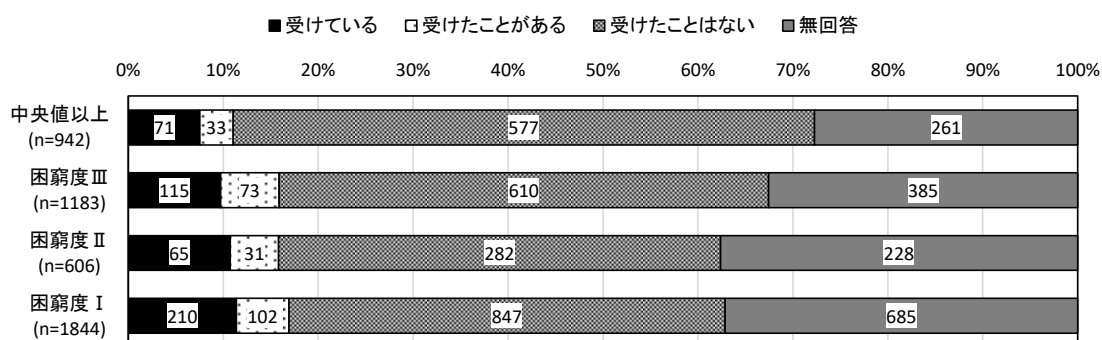


図 152. 困窮度別に見た、養育費

困窮度別に養育費の受給率を見ると、困窮度が高まるにつれて受けている割合は高くなり、困窮度Ⅰ群においては「受けている」と回答した人は6.5%であった。以下はひとり親世帯のみの割合を示したものであるが、同様の傾向が見られる。

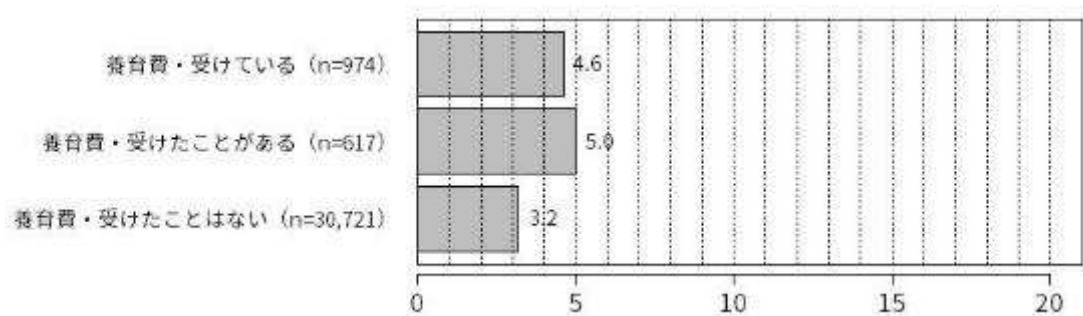
さらに、以下に、ひとり親世帯のなかでの養育費の受給状況を示す。困窮度Ⅰでも「受けたことがない」が45.9%を占め、無回答が37.1%も占める。

図 152 の補足図. 困窮度別に見た、養育費（ひとり親）



養育費の受給別に見た、経済的な理由による経験の該当数の平均（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 7)

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

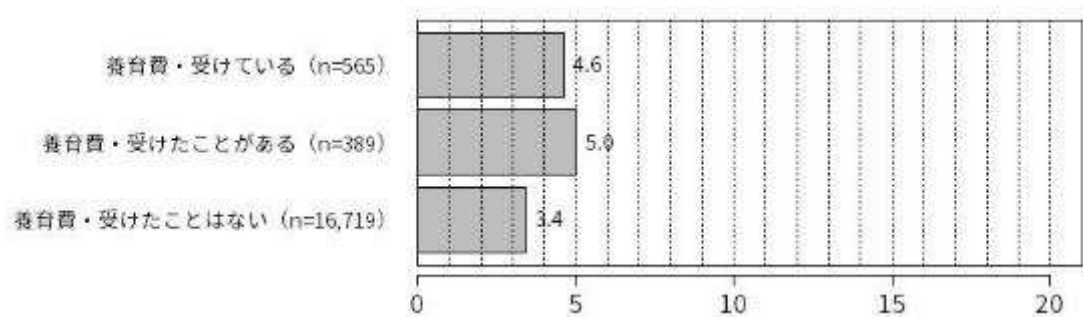
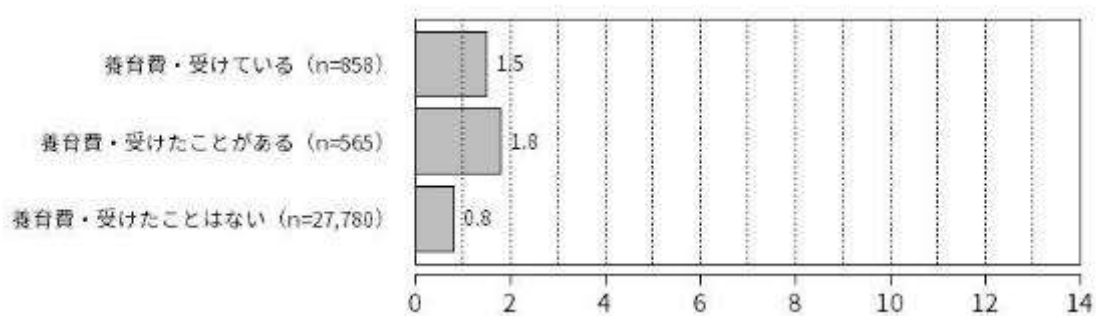


図 153. 養育費の受給別に見た、経済的な理由による経験の該当数の平均

養育費を受けている・受けたことがある世帯では受けたことはない世帯に比べ、経済的な理由による経験の該当数平均はそれぞれ 4.6 個、5.0 個と多かった。

養育費の受給別に見た、子どもへの経済的な理由による経験の該当数の平均（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 13)

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

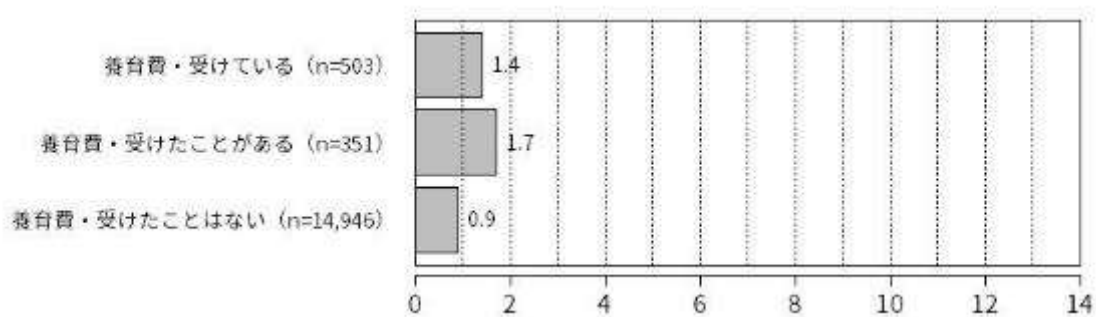
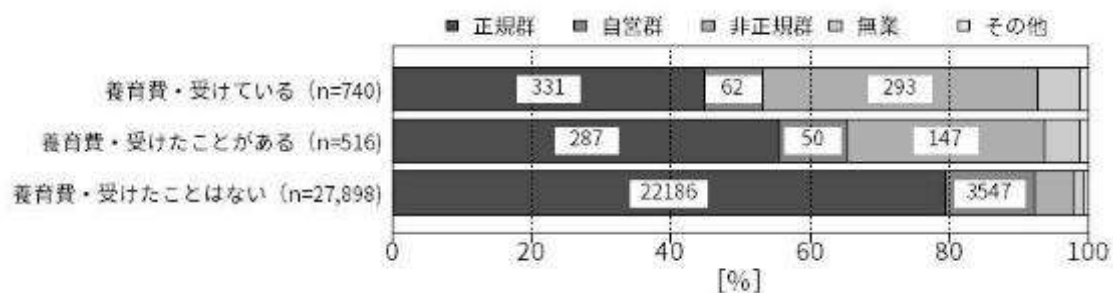


図 154. 養育費の受給別に見た、子どもへの経済的な理由による経験の該当数の平均

養育費を受けている・受けたことがある世帯では受けたことがない世帯に比べ、経済的な理由による経験の該当数平均はそれぞれ 1.4 個、1.7 個とやや多かった。

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

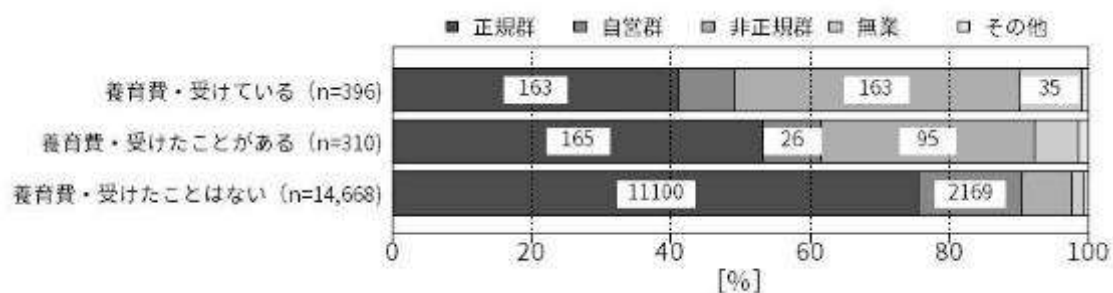
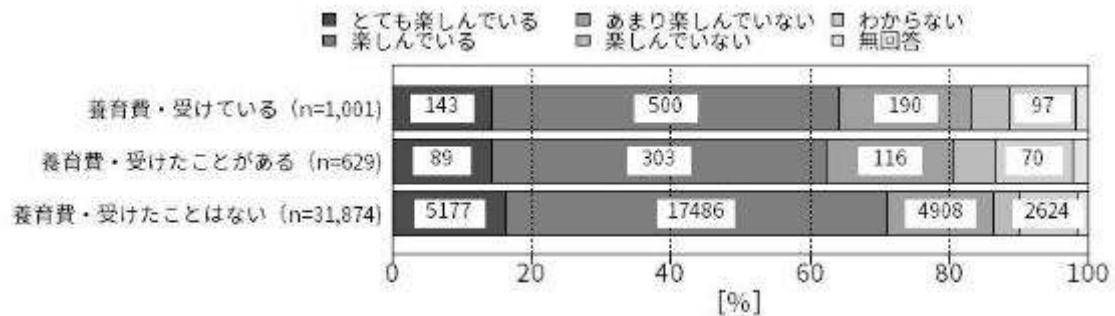


図 155. 養育費の受給別に見た、就労状況

養育費を受けている世帯では、「非正規群」が 41.2%、「無業」が 8.8%に対し、養育費を受けたことがある世帯ではそれぞれ 30.6%、6.5%、養育費を受けたことがない世帯では 7.2%、1.7%であった。また、養育費を受けている・受けたことがある世帯では受けたことがない世帯に比べ正規群の割合が低く、それぞれ 41.2%、53.2%であった。

養育費の受給別に見た、心の状態（生活を楽しんでいるか）（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 25(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

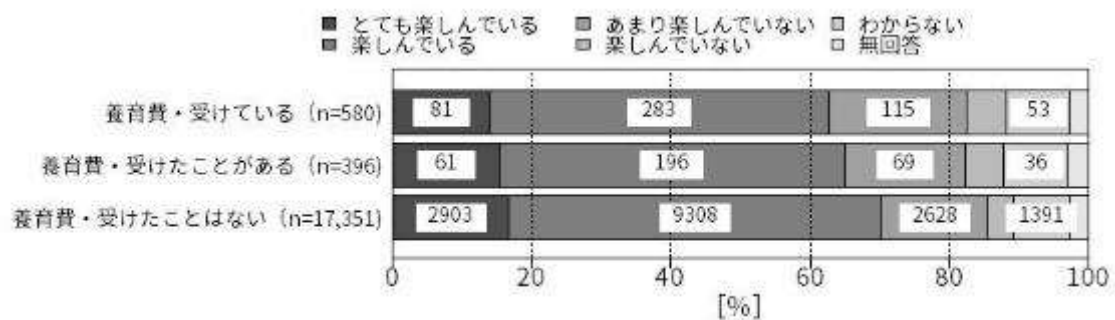
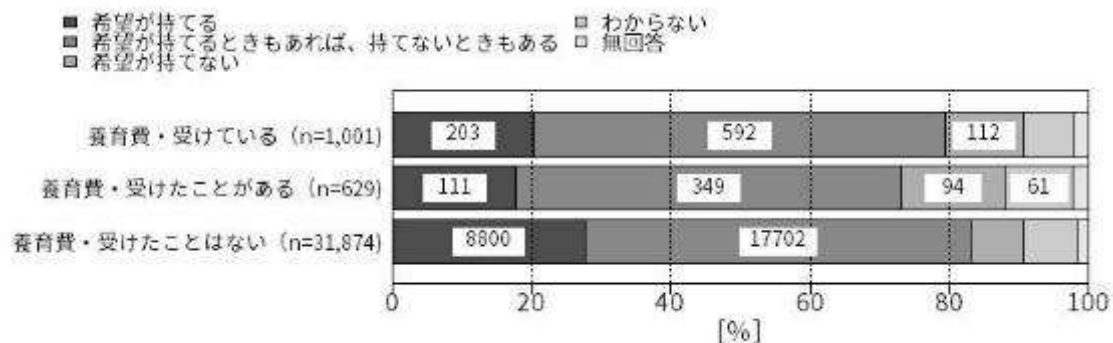


図 156. 養育費の受給別に見た、心の状態（生活を楽しんでいるか）

養育費を受けている・受けたことがある世帯では、受けたことはない世帯に比べ、「とても楽しんでいる」・「楽しんでいる」をあわせた割合が低く、それぞれ 62.8%、64.9%である。

養育費の受給別に見た、心の状態（将来への希望）（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 25(2)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

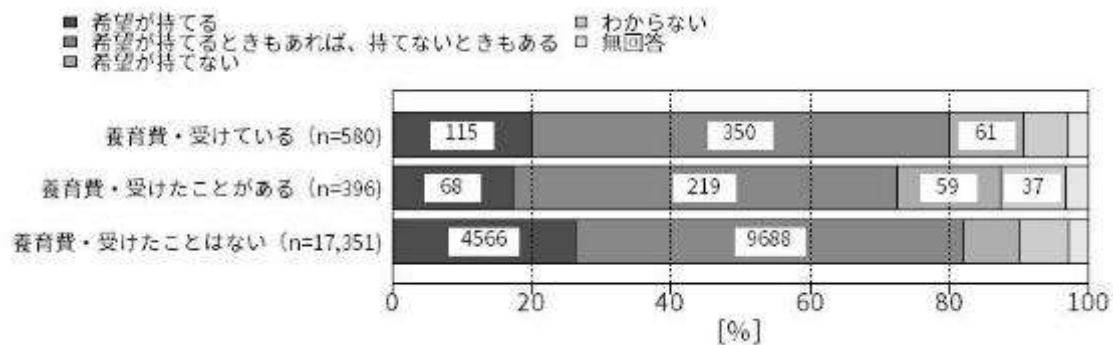
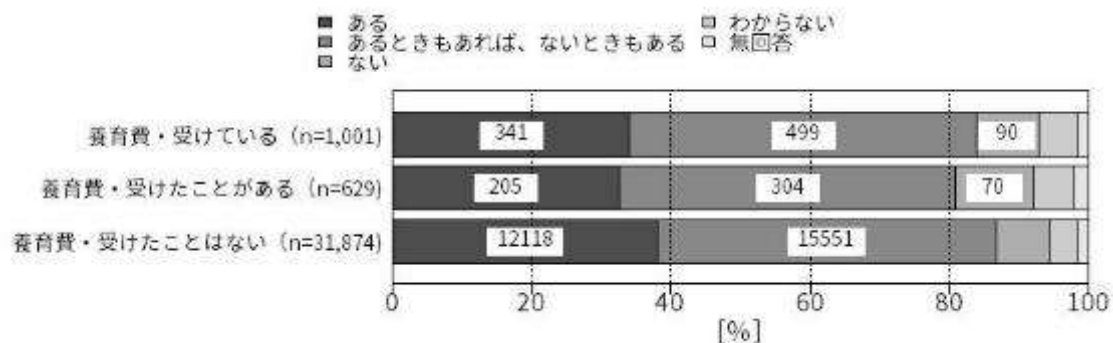


図 157. 養育費の受給別に見た、心の状態（将来への希望）

養育費を受けている世帯では、「希望が持てない」が 10.5%、養育費を受けたことがある世帯では 14.9%であるのに対し、養育費を受けたことはない世帯では 8.0%である。また、「希望が持てる」という回答についても受けたことはない世帯と他とで差が見られた。

養育費の受給別に見た、心の状態（ストレス発散できるもの）（保護者票 問 30(3)⑨×
保護者票 問 25(3)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

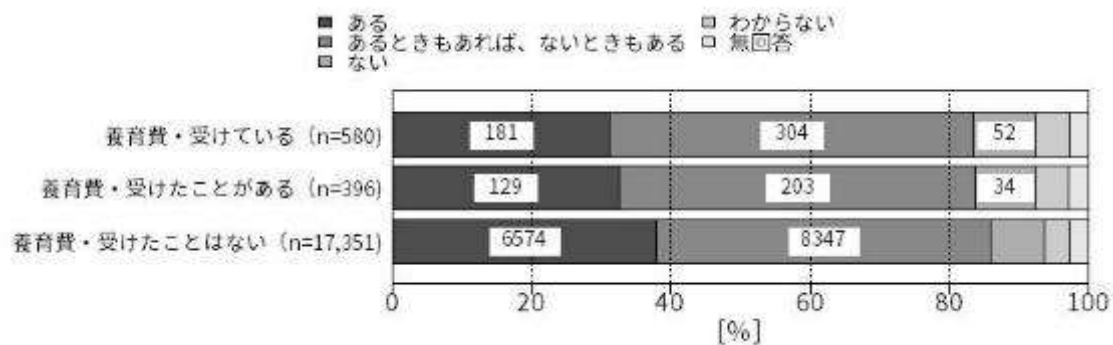
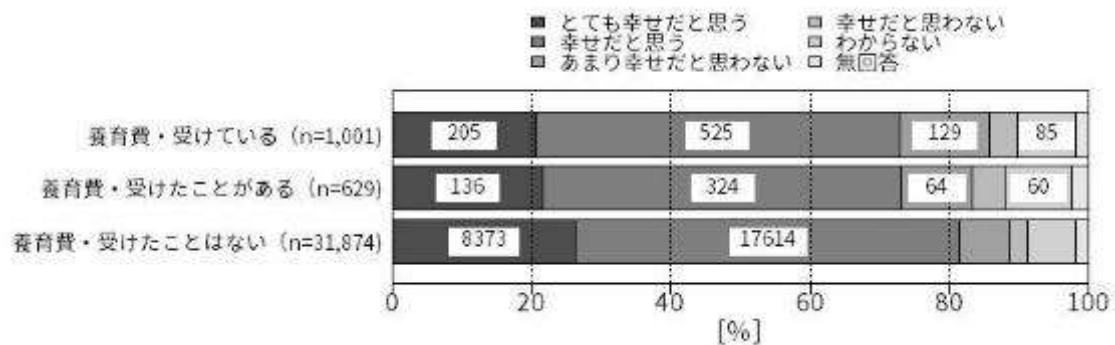


図 158. 養育費の受給別に見た、心の状態（ストレス発散できるもの）

養育費を受けている・受けたことがある世帯では、「ある」と回答した割合が低く、それぞれ 31.2%、32.6%であった。受けたことはない世帯では 37.9%であった。

養育費の受給別に見た、心の状態（幸せだと思うか）（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 25(4)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

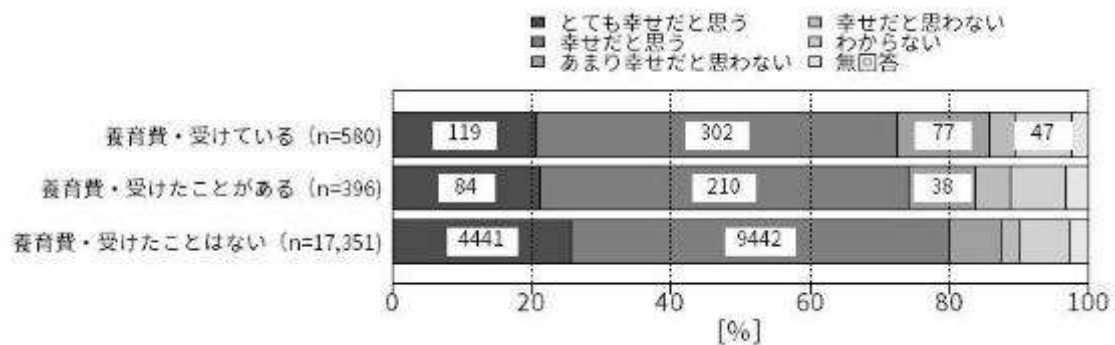
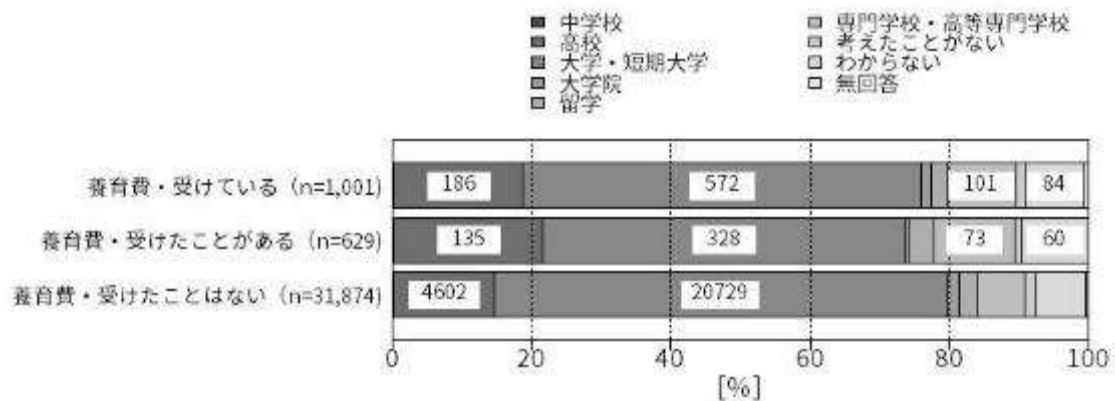


図 159. 養育費の受給別に見た、心の状態（幸せだと思うか）

養育費を受けている世帯・受けたことがある世帯では、「とても幸せだと思う」と回答した割合が低く、それぞれ 20.5%、21.2%であった。

養育費の受給別に見た、子どもに希望する進学先（保護者票 問 30(3)⑨×保護者票 問 15)

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

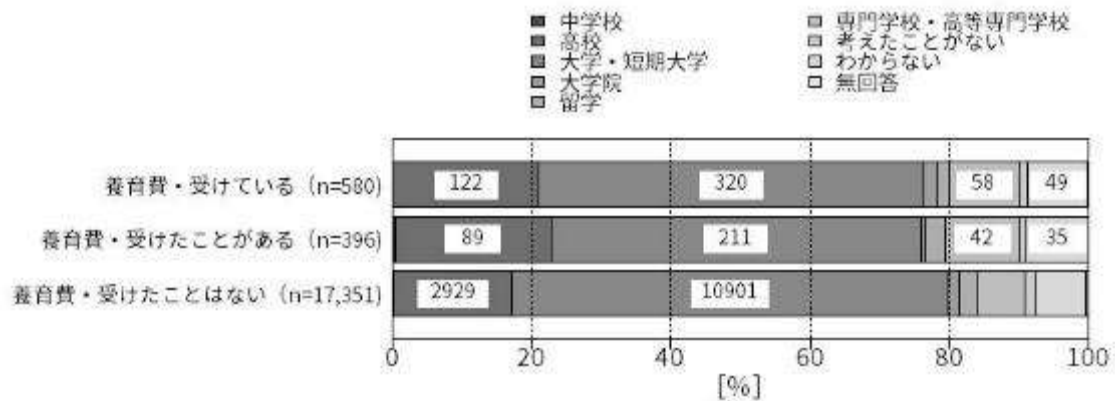
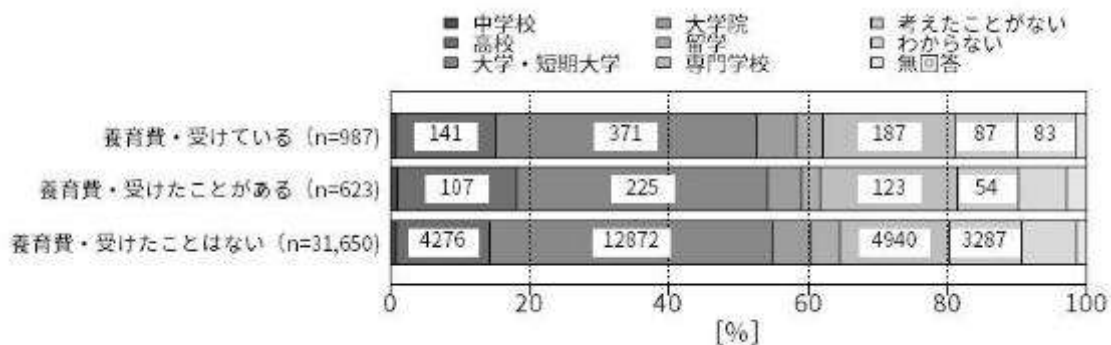


図 160. 養育費の受給別に見た、子どもに希望する進学先

養育費を受けている世帯では、「大学・短期大学」が 55.2%、養育費を受けたことがある世帯では 53.3% であるのに対し、養育費を受けたことはない世帯では 62.8% であった。また、受けている世帯・受けたことがある世帯では中学校・高校をあわせた割合が、受けたことはない世帯よりも高い。

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

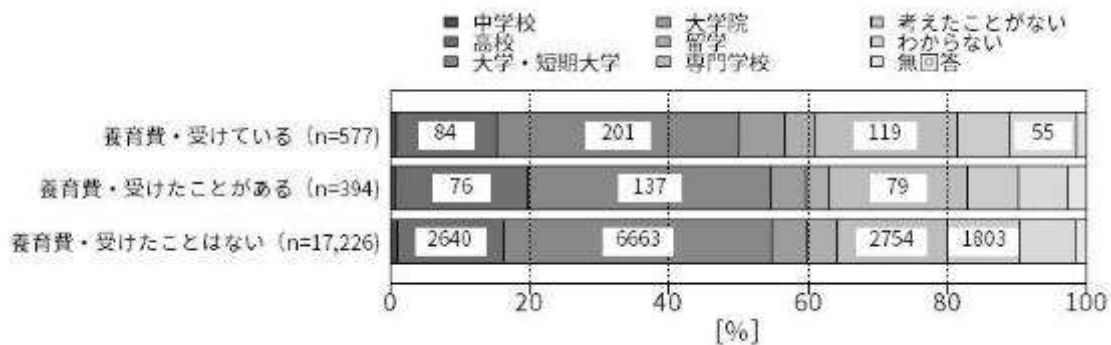
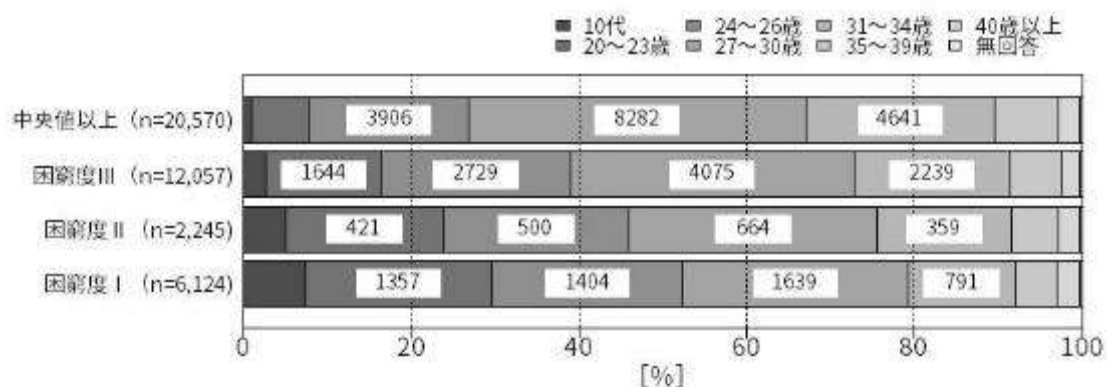


図 161. 養育費の受給別に見た、希望する進学先

養育費を受けたことがある世帯では、「高校」という回答の割合が比較的高く、19.3%であった。

困窮度別に見た、初めて親となった年齢（保護者票 問 22）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

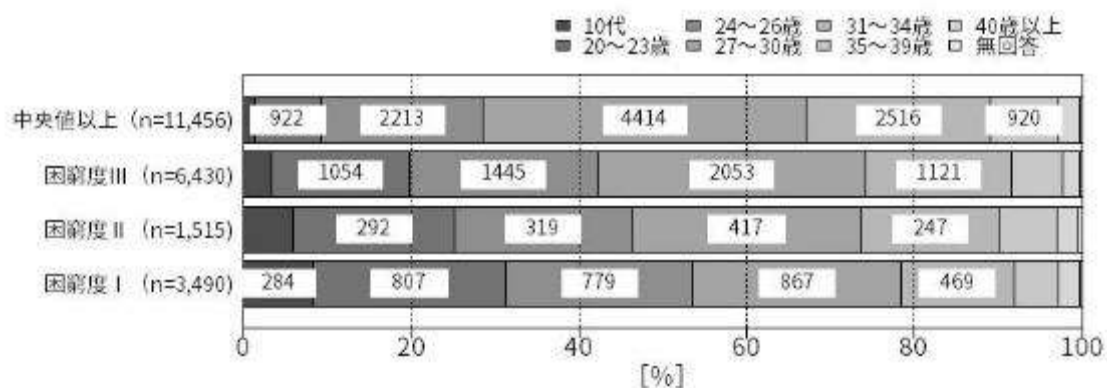
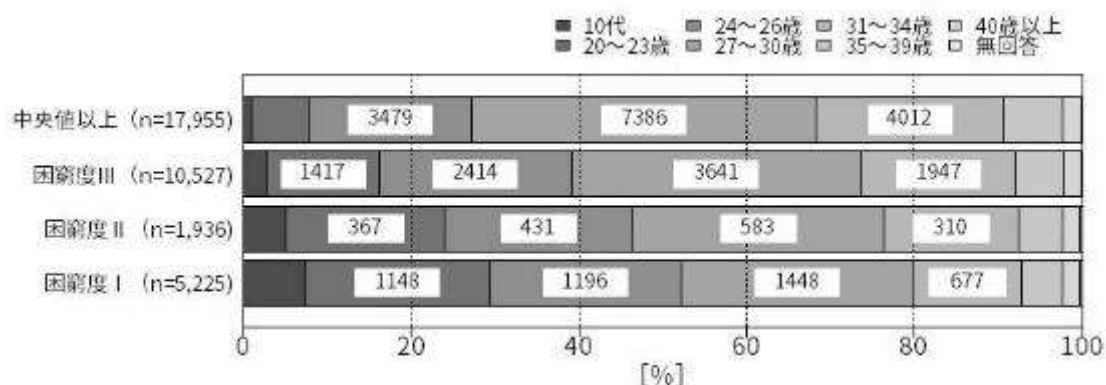


図 162. 困窮度別に見た、初めて親となった年齢

全ての回答者を対象として、困窮度別に初めて親となった年齢を見ると、困窮度が高まるにつれ、10代で初めて親となったと答えた割合が高くなっている。

困窮度別に見た、初めて親となった年齢（保護者票 問 22） ※母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

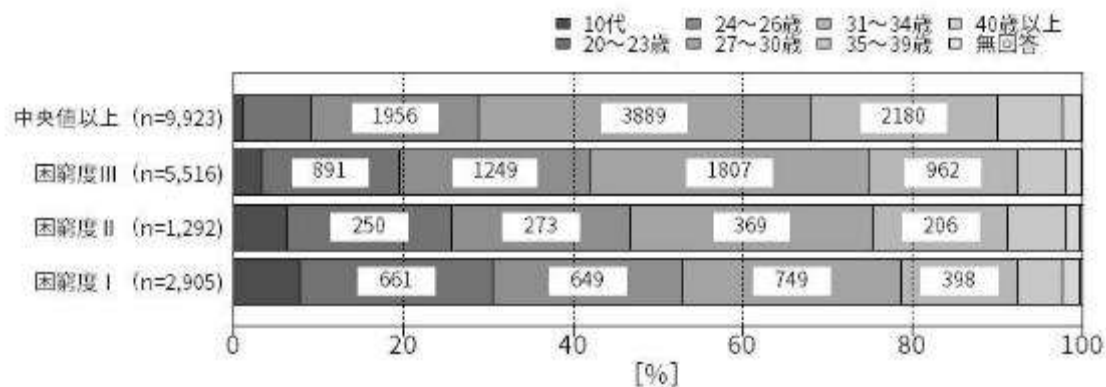
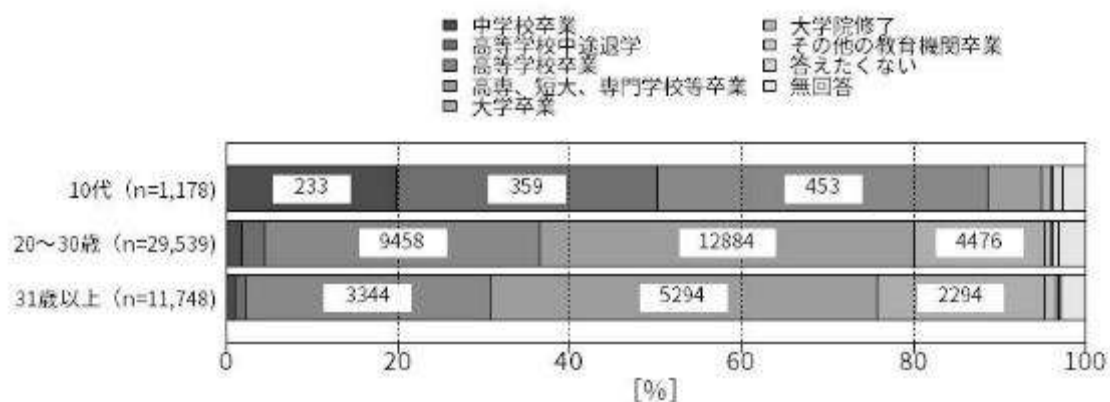


図 163. 困窮度別に見た、初めて親となった年齢

母親回答者を対象として、困窮度別に初めて親となった年齢を見ると、困窮度が高まるにつれ、10代で初めて親となったと答えた割合が高くなっている。若くして母親となった人ほど、経済的な問題を抱えている可能性が考えられる。

初めて親となった年齢別に見た、母親の最終学歴（保護者票 問 22×保護者票 問 8）※
母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

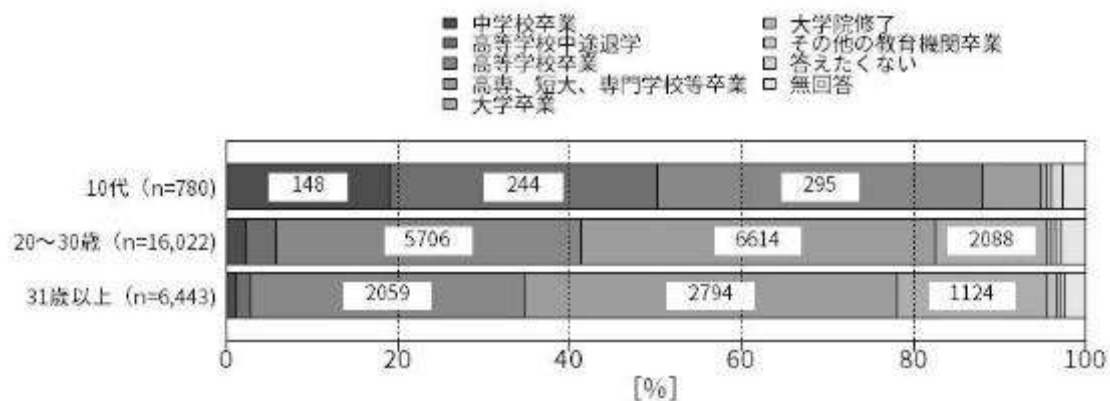


図 164. 初めて親となった年齢別に見た、母親の最終学歴

「初めて親となった年齢」を基準に、10代で初めて親となった10代群、平均出産年齢以下の年齢ではじめて親となった平均以下群（20～30歳）、平均出産年齢以上の年齢ではじめて親となった平均以上群（30歳以上）を設けた。（平均出産年齢については下記URLを参照）。

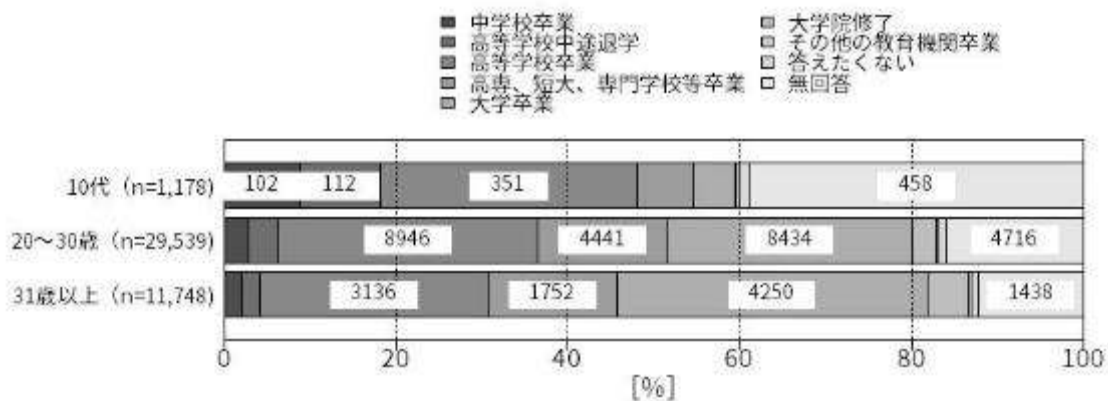
母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に母親自身の最終学歴を見ると、10代群において「中学校卒業」または「高等学校中途退学」と回答した割合が高かった。

平均出産年齢：

http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2013/25webhonpen/html/b1_s1-1.html

初めて親となった年齢別に見た、父親の最終学歴（保護者票 問 22×保護者票 問 8）※
母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

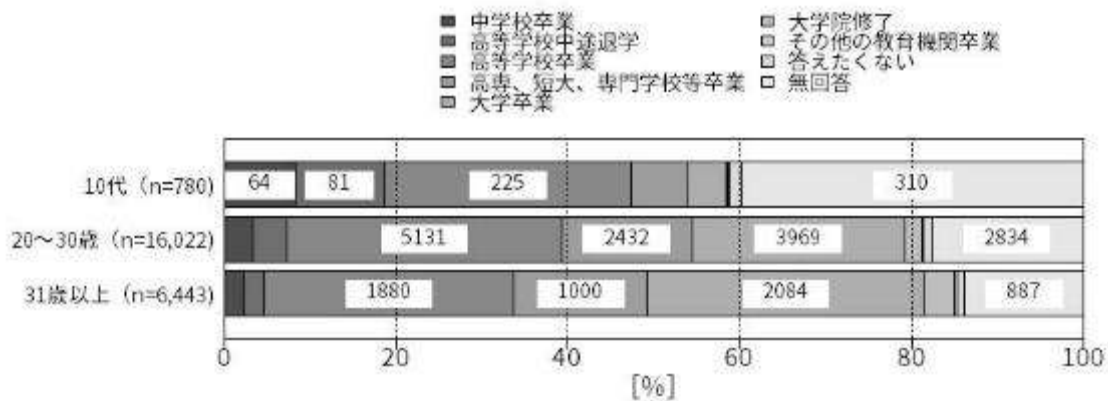
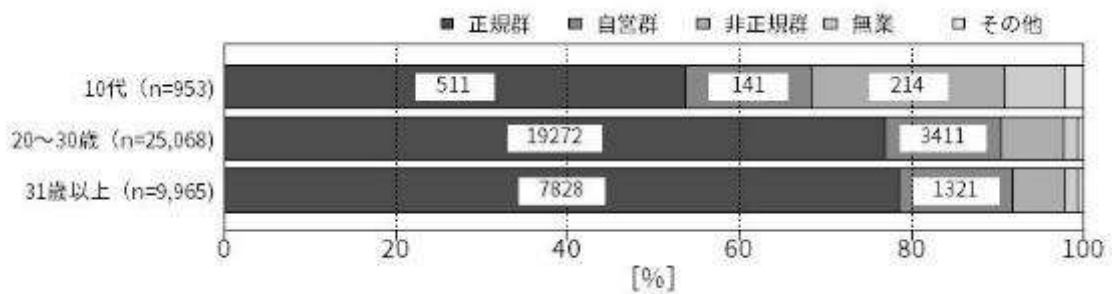


図 165. 初めて親となった年齢別に見た、父親の最終学歴

母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に父親の最終学歴を見ると、10 代群において「中学校卒業」または「高等学校中途退学」と回答した割合が高かった。また、10 代群においては無回答の割合が他と比べかなり高かった。

初めて親となった年齢別に見た、就労状況（保護者票 問 22×保護者票 就労状況）※母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

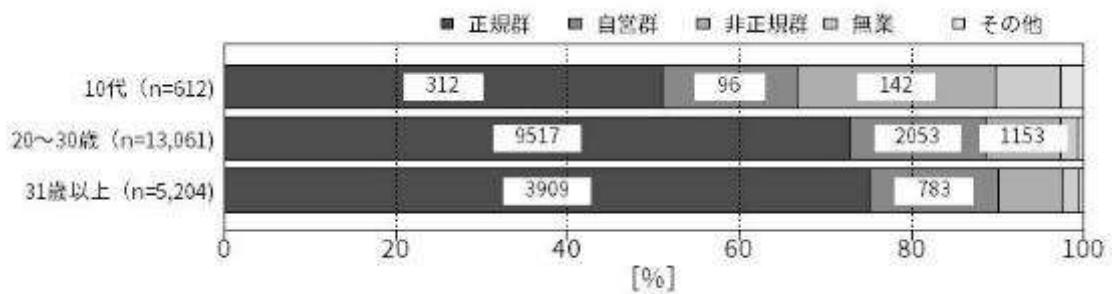
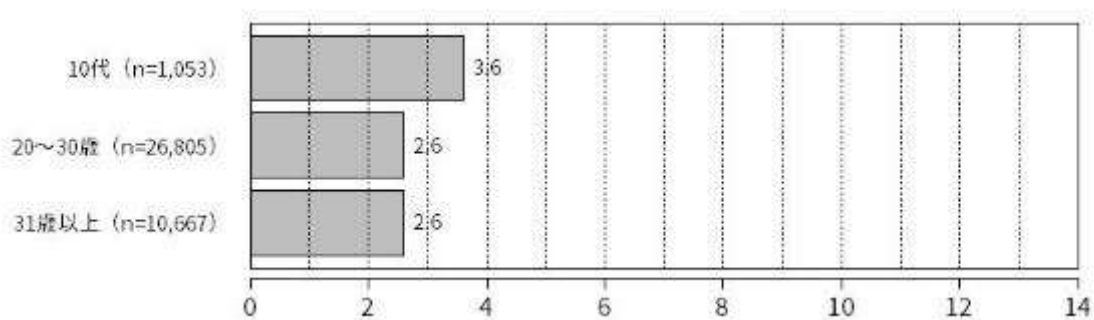


図 166. 初めて親となった年齢別に見た、就労状況

母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に就労状況を見ると、10 代群は他の群と比較して「正規群」の割合が低く、「非正規群」の割合が高かった。

初めて親となった年齢別に見た、自分の体や気持ちで気になること（保護者票 問 22×
保護者票 問 26）※母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

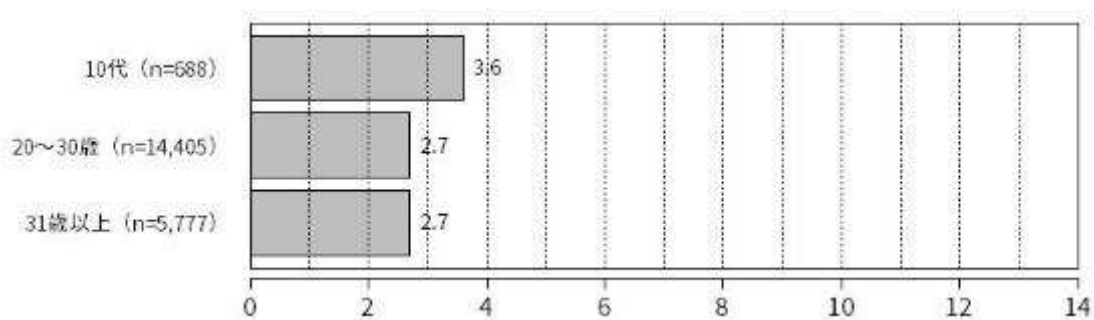
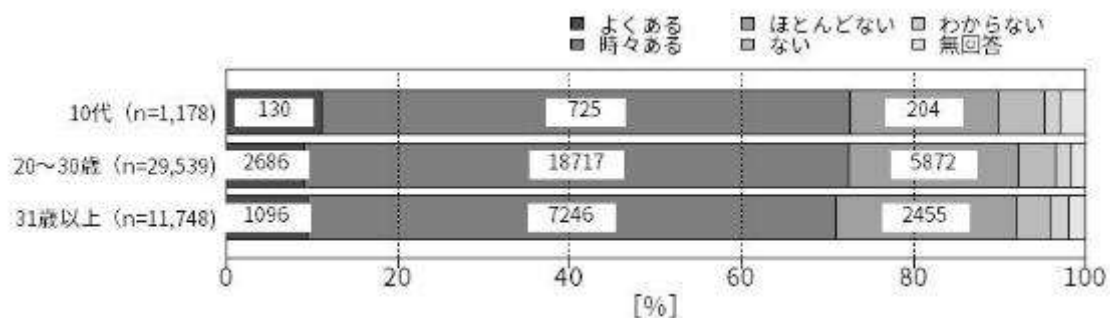


図 167. 初めて親となった年齢別に見た、自分の体や気持ちで気になること

母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に自分の体や気持ちで気になることの該当数を見ると、10 代群は、他の群と比較して、自分の体や気持ちで気になると回答したことの数が多かった。

初めて親となった年齢別に見た、不安やイライラなどの感情を子どもに向けてしまうこと（保護者票 問 22×保護者票 問 27）※母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

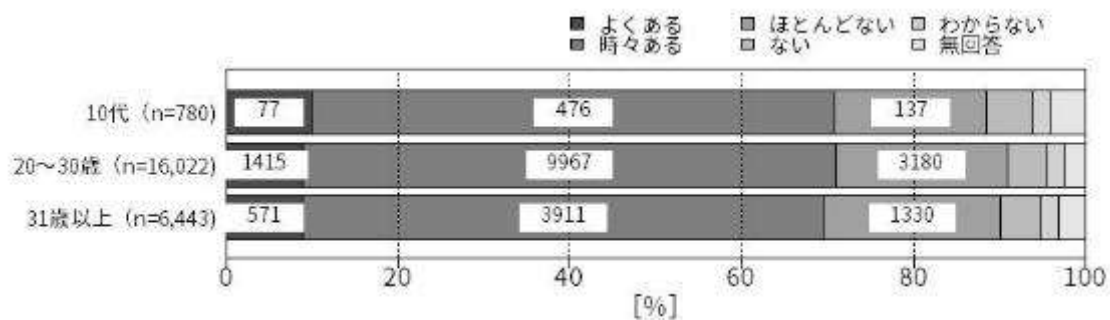
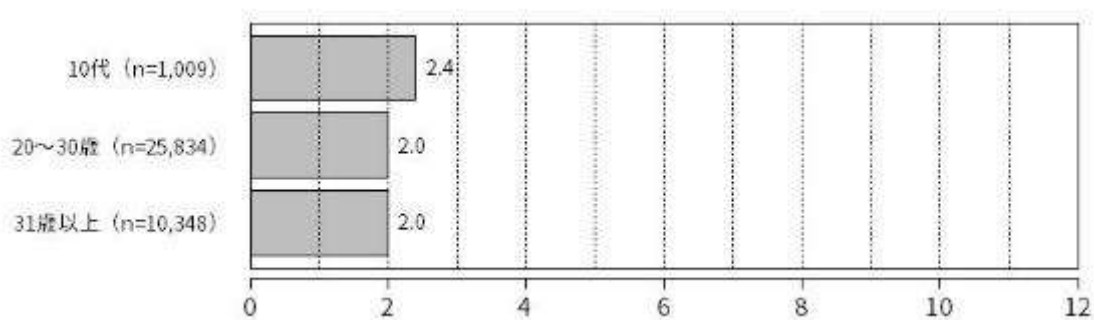


図 168. 初めて親となった年齢別に見た、不安やイライラなどの感情を子どもに向けてしまうこと

母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に不安やイライラなどの感情を子どもに向けてしまうことを見ると、10 代群では他をわずかに上回り、9.9%となった。

初めて親となった年齢別に見た、自分の体や気持ちで気になること（保護者票 問 22×子ども票 問 24）※母親が回答者の場合に限定

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

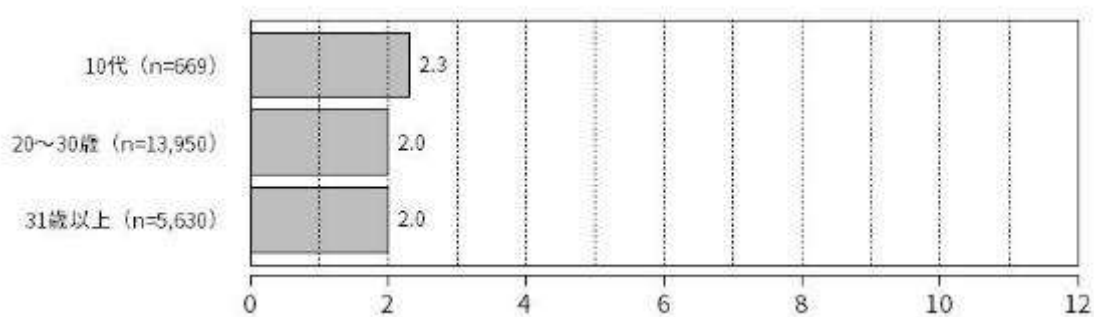
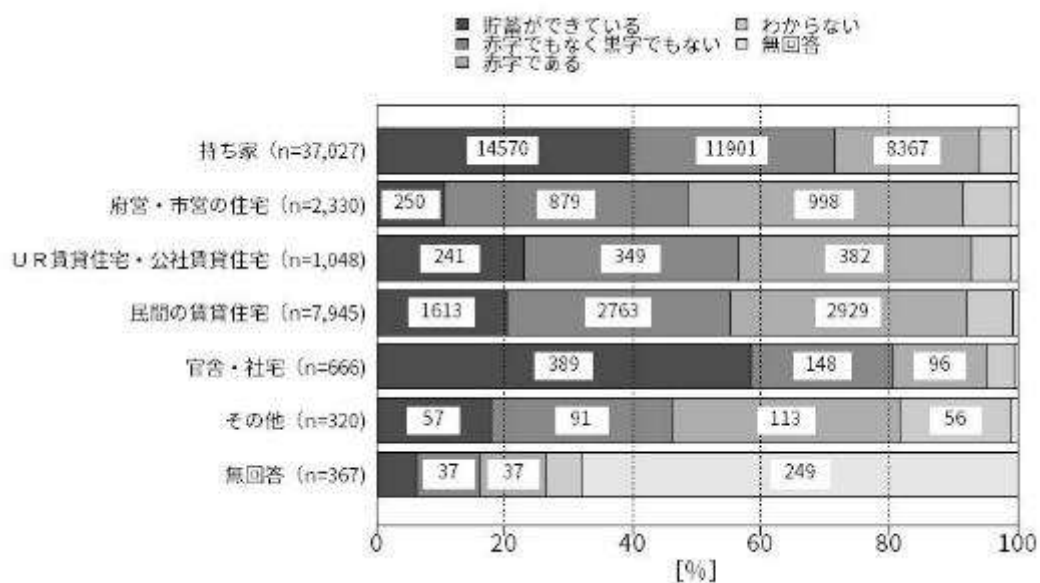


図 169. 初めて親となった年齢別に見た、自分の体や気持ちで気になること

母親回答者を対象として、初めて親となった年齢の各群別に自分の体や気持ちで気になることの該当数を見ると、群間で大きな差は見られなかった。

住居別に見た、家計状況（保護者票 問4×保護者票 問6(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

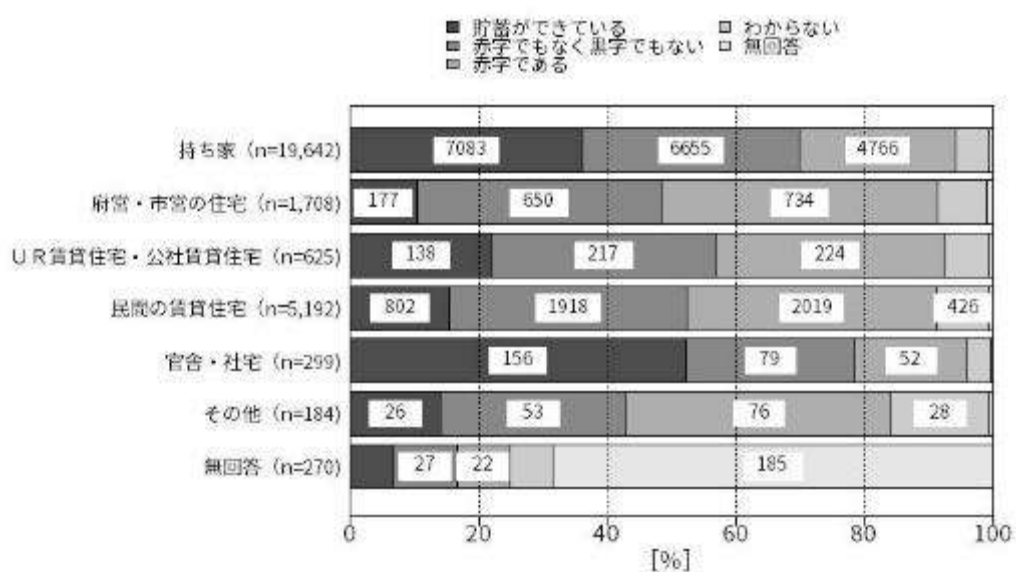
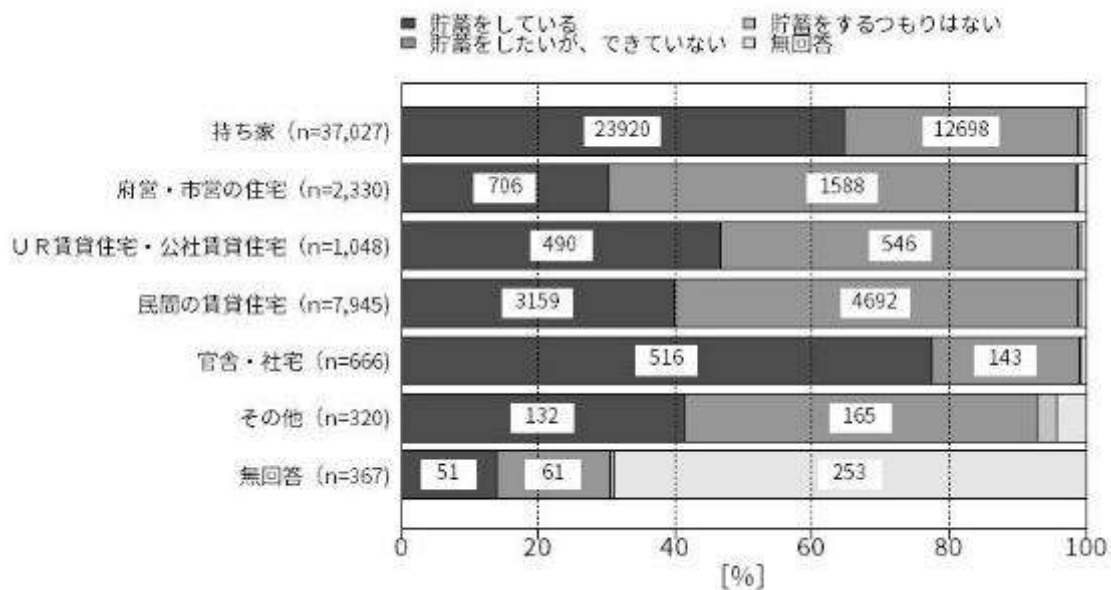


図 170. 住居別に見た、家計状況

「赤字である」と回答した人の割合を住居別に見ると、府営・市営の住宅（43.0%）、UR 賃貸住宅・公社賃貸住宅（35.8%）、民間の賃貸住宅（38.9%）で高かった。また、持ち家に住む人で「赤字である」と回答した割合は 24.3%であった。

住居別に見た、子どものための貯蓄（保護者票 問4×保護者票 問6(3)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

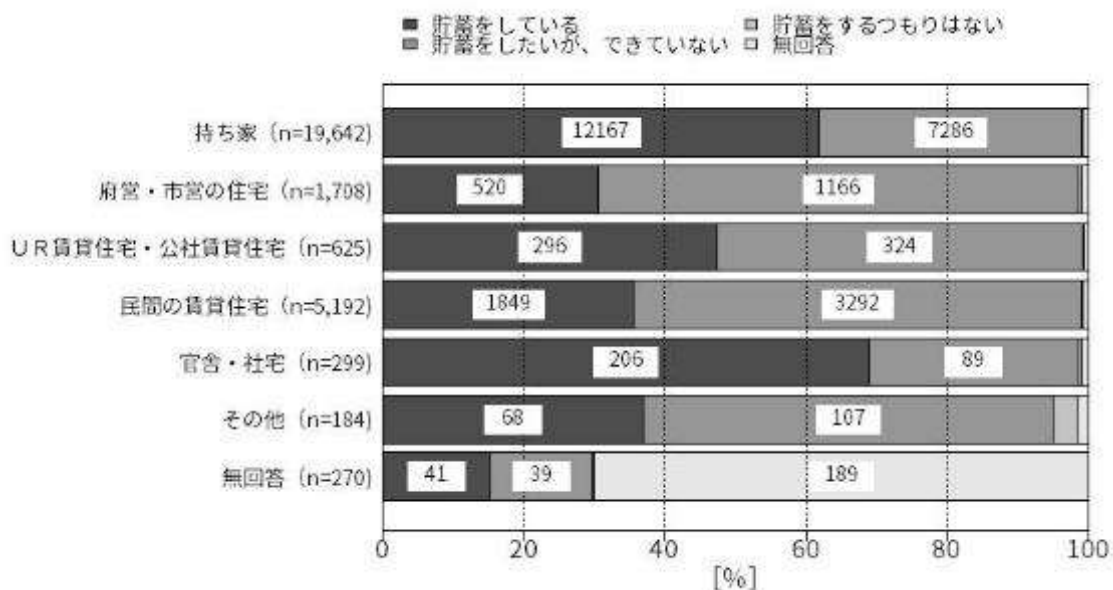


図 171. 住居別に見た、子どものための貯蓄

「貯蓄したいが、できていない」と回答した人の割合を住居別に見ると、府営・市営の住宅（68.3%）、UR 賃貸住宅・公社賃貸住宅（51.8%）、民間の賃貸住宅（63.4%）で高かった。また、持ち家に住む人で「赤字である」と回答した割合は 37.1%であった。

＜家庭状況に関する考察＞

社会保障制度の利用状況について、特に、困窮状況と子どもに関連する制度に言及する。就学援助制度について困窮度別にみると、困窮度が高まるにつれて利用率が高まる結果となっている。困窮度Ⅱ群では5割、困窮度Ⅰ群では6割が利用している。ひとり親世帯を対象とする児童扶養手当についても困窮度が高まるにつれて受給率は高まるものの、困窮度Ⅱ群、困窮度Ⅰ群で、約7割にとどまっている。生活保護制度の利用状況については、困窮度が高まるにつれて利用率も高まるものの、困窮度Ⅱ群9.2%、困窮度Ⅰ群9.6%とどちらも1割に満たない結果となった。生活保護制度に関しては、他の制度の利用状況に比べて無回答の割合が高いことにも留意が必要である。今後、各制度に確実につながる仕組みづくりが求められている。公的な経済給付ではないが、とくにひとり親に関連するものとして、養育費がある。養育費の受給率は、困窮度にかかわらず1割前後にとどまっており、各家庭の事情に配慮しながら受給率を高める施策が必要である。

初めて親になった年齢（母親が回答者の場合のみ）を困窮度別にみると、10代および20～23歳の年齢層の割合が、中央値以上群だと、あわせて約1割なのに対して、困窮度Ⅲ群では2割、困窮度Ⅱ群では25%、困窮度Ⅰ群では3割と、困窮度が高くなるにつれて低年齢での出産の割合が増えている。母親の学歴をみると、10代出産群が中卒と高校中退あわせて、過半数を超え、他の年齢層に比べて高い割合を示している。学歴と就労状況は関連していると推測される。正規群の割合は20代、30代では7割を超えるのに対して、10代では5割となった。

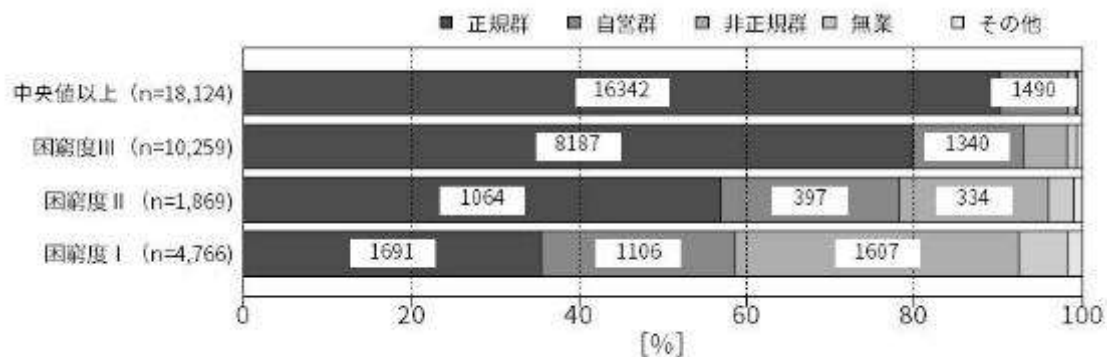
心身の症状（母親が回答者の場合のみ）の該当個数については、10代が他の年齢層よりも高い結果となっている。不安やイライラを子どもに向けるかという問いに、「よくある」と回答した割合は、他の年齢層をわずかではあるが上回った。子どもの心身の症状の該当個数も10代で高くなっており、若年出産者に対して、出産前後のみならず、子どもも含めた長期的な支援が求められているといえる。

住宅の所有状況別に家計の状況をみると、赤字の割合が府営・市営の住宅で43.0%と最も高く、ついで民間の賃貸住宅が38.9%となっている。子どものための将来の貯蓄の有無についても、「貯蓄をしたいが、できていない」と回答した割合も同様に、府営・市営住宅、民間の賃貸住宅ともに6割を超え、子育て世帯における家賃負担が政策課題として挙げられる。

3-2. 雇用

困窮度別に見た、就労状況（保護者票 就労）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

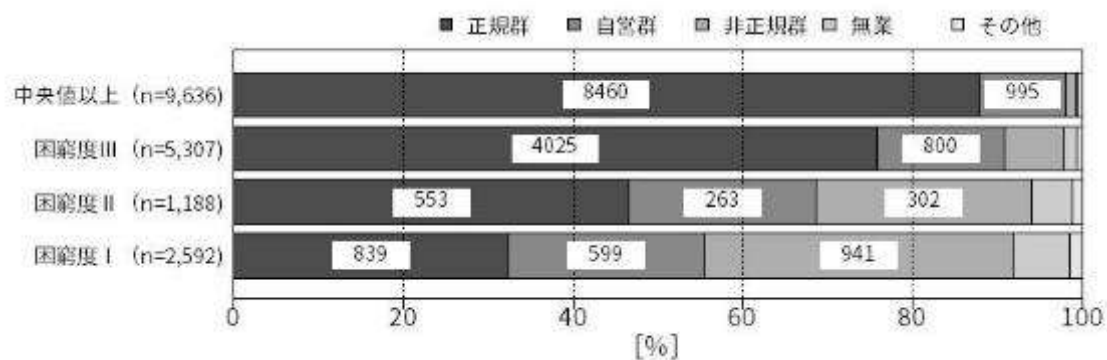


図 172. 困窮度別に見た、就労状況

困窮度別に就労状況を見ると、困窮度が高まるにつれ、「正規群」の割合が低くなり、「自営群」・「非正規群」の割合が高くなっている。困窮度Ⅰ群においては他と比べて「非正規群」・「無業」の割合がやや高く、それぞれ 36.3%、6.7%となっている。

※就労形態は以下のように分類している。

父母あるいは主たる生計者に正規が含まれれば「正規群」（問 9 選択肢 1）、

上記以外で、父母あるいは主たる生計者に自営が含まれれば「自営群」（問 9 選択肢 4）、

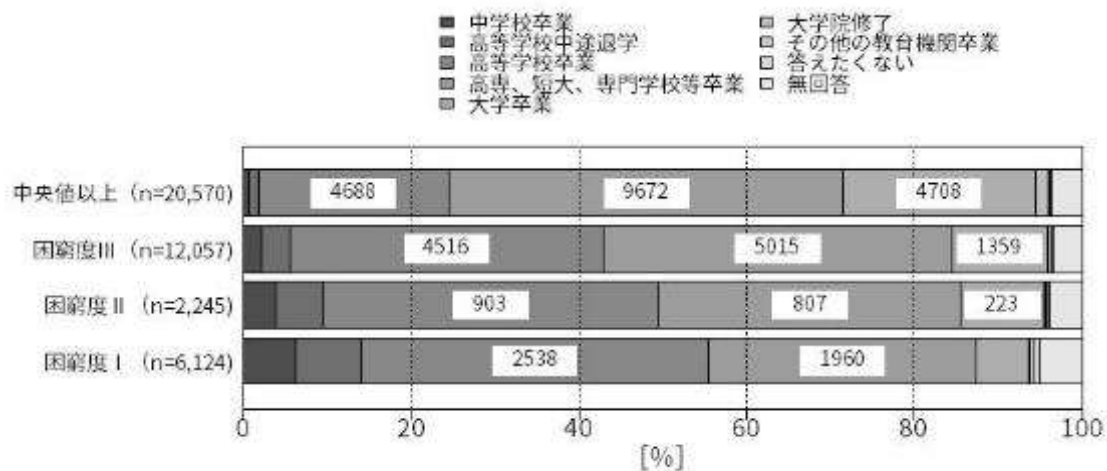
上記以外で、父母あるいは主たる生計者に非正規が含まれれば「非正規群」（問 9 選択肢 2、3）、

上記以外で、誰も働いていなければ（問 9 選択肢 6、7）無業。

上記以外がその他 となる。

困窮度別に見た、母親の最終学歴（保護者票 問8）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

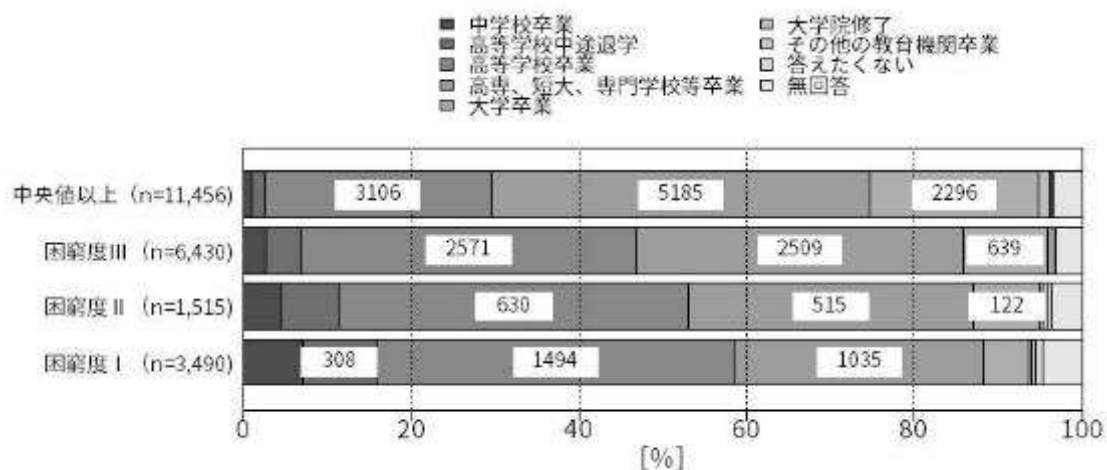
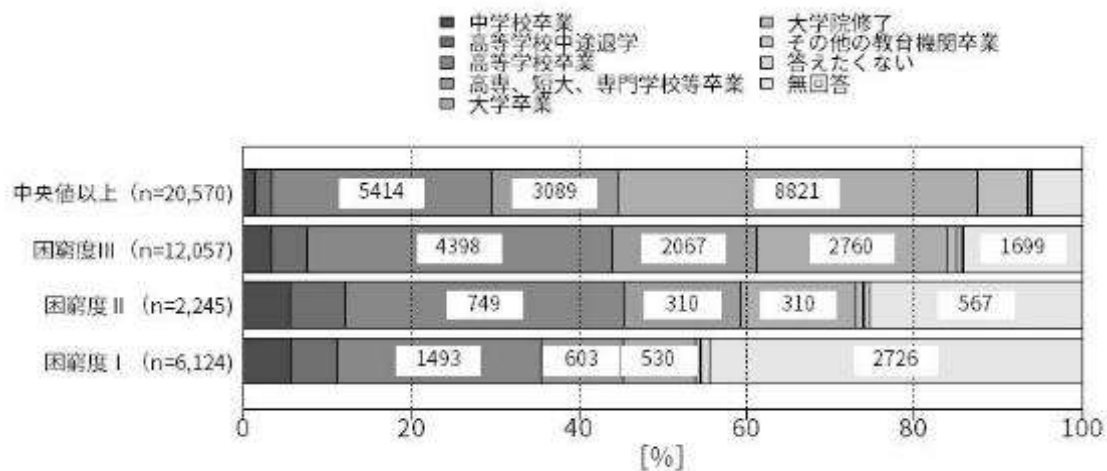


図 173. 困窮度別に見た、母親の最終学歴

困窮度別に母親の最終学歴を見ると、困窮度が高まるにつれ、「中学校卒業」と「高等学校中途退学」、「高等学校卒業」の割合が高くなっている。困窮度Ⅰ～Ⅲ群では中央値以上群に比べ、「大学卒業」の割合が低い。

困窮度別に見た、父親の最終学歴（保護者票 問8）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

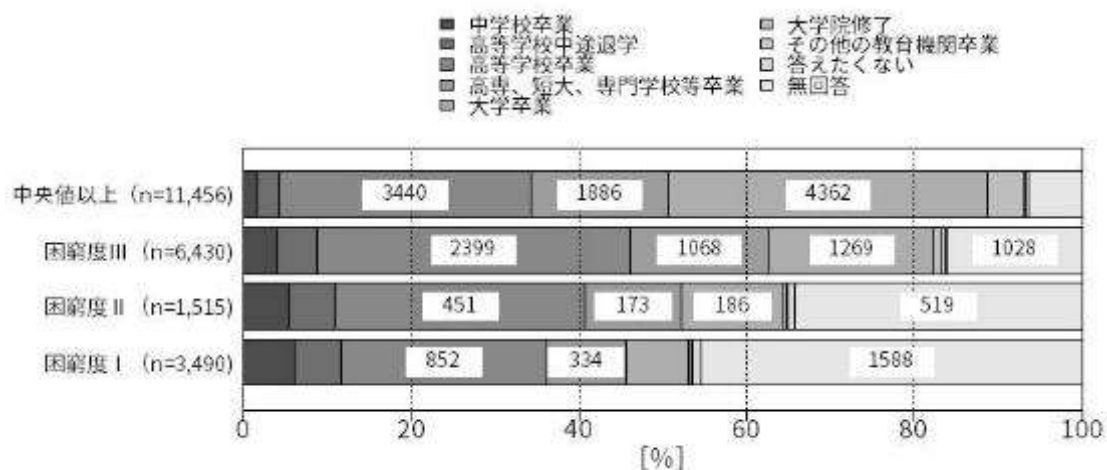
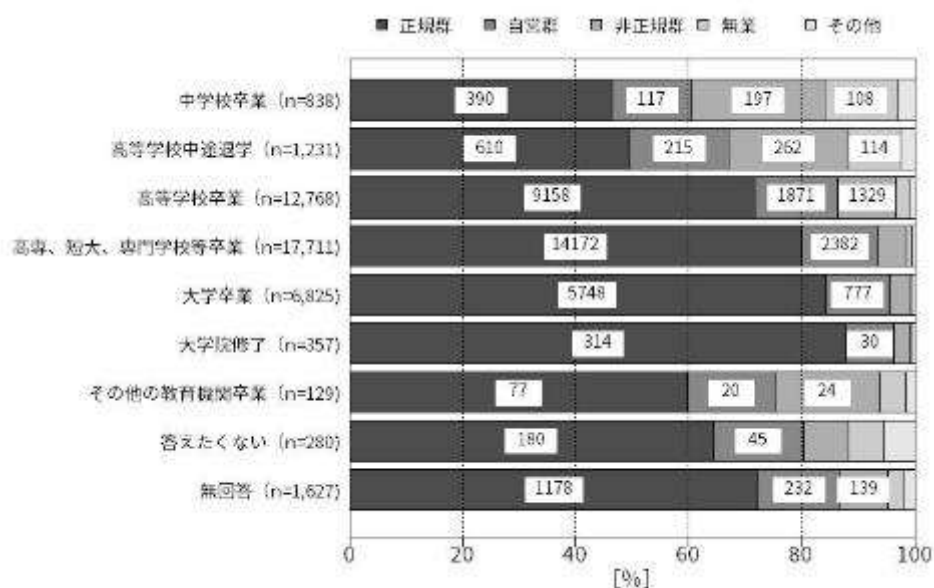


図 174. 困窮度別に見た、父親の最終学歴

困窮度別に父親の最終学歴を見ると、困窮度が高まるにつれ、「中学校卒業」と「高等学校中途退学」の割合が高くなっている。困窮度Ⅰ群において、「中学校卒業」と「高等学校中途退学」の割合はそれぞれ 5.9%、5.7%である。また、困窮度Ⅰ群では無回答の割合も高い（45.5%）。

母親の最終学歴別に見た、就労状況（保護者票 問8×保護者票 就労状況）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

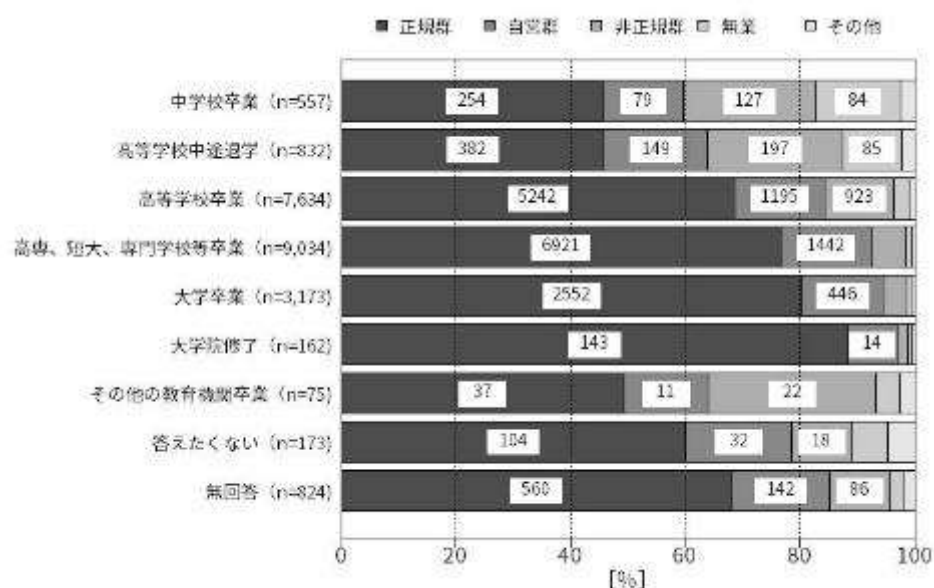
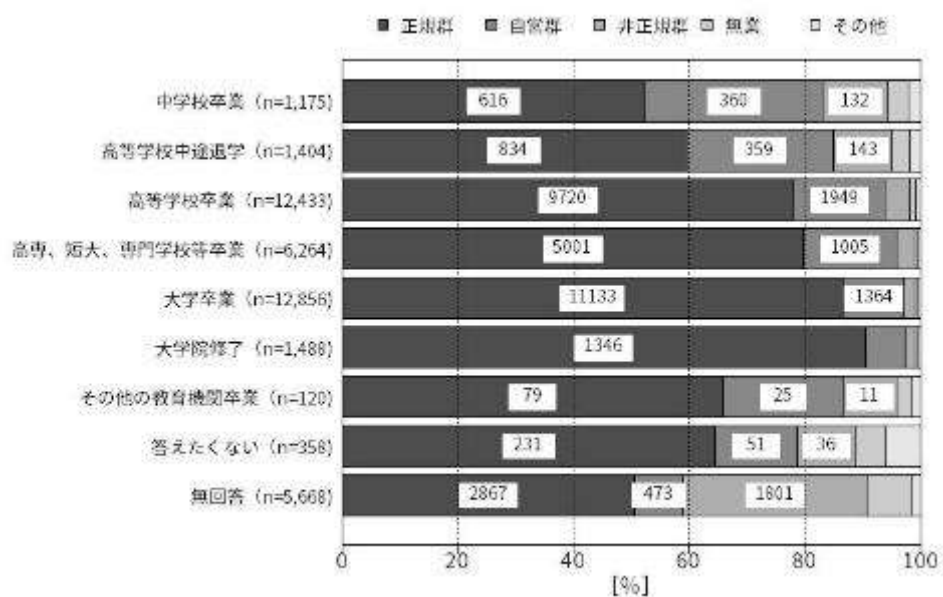


図 175. 母親の最終学歴別に見た、就労状況

母親の最終学歴別に就労状況を見ると、「母親の最終学歴」が高くなるにつれて「正規群」の割合が高くなり、「非正規群」の割合が低くなる。中学校卒業、高等学校中途退学では「正規群」の割合はそれぞれ、45.6%、45.9%である。

父親の最終学歴別に見た、就労状況（保護者票 問8×保護者票 就労状況）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

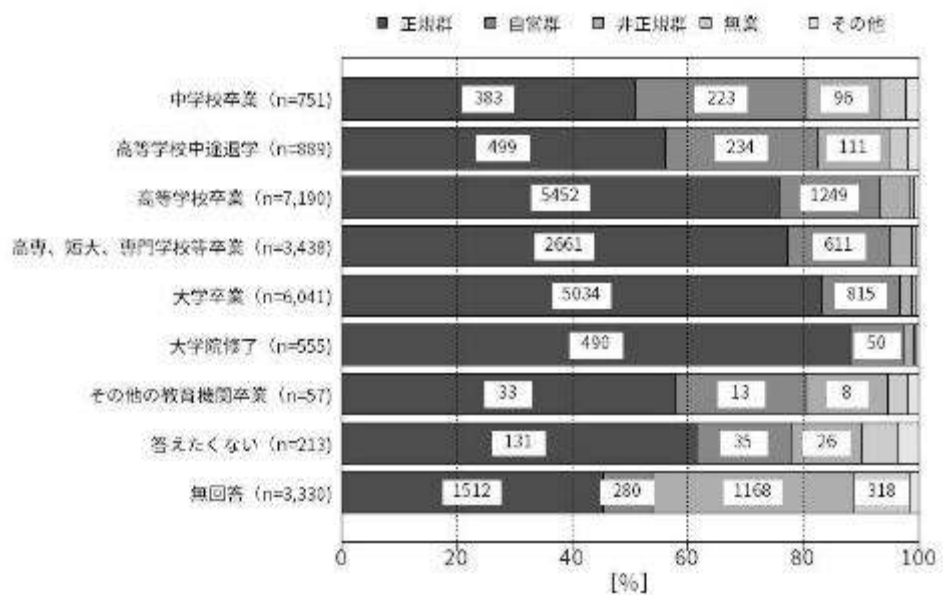
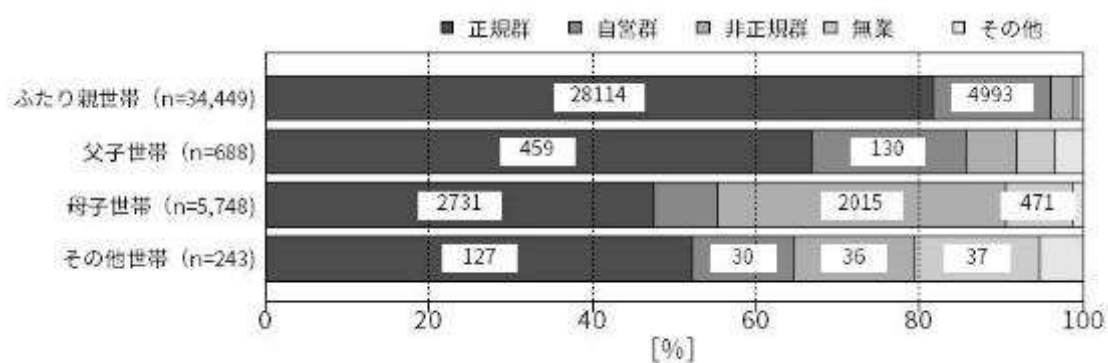


図 176. 父親の最終学歴別に見た、就労状況

父親の最終学歴別に就労状況を見ると、「父親の最終学歴」が高くなるにつれて「正規群」の割合が高くなる。中学校卒業、高等学校中途退学では「正規群」の割合はそれぞれ、51.0%、56.1%である。

世帯構成別に見た、就労状況（保護者票 就労状況）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

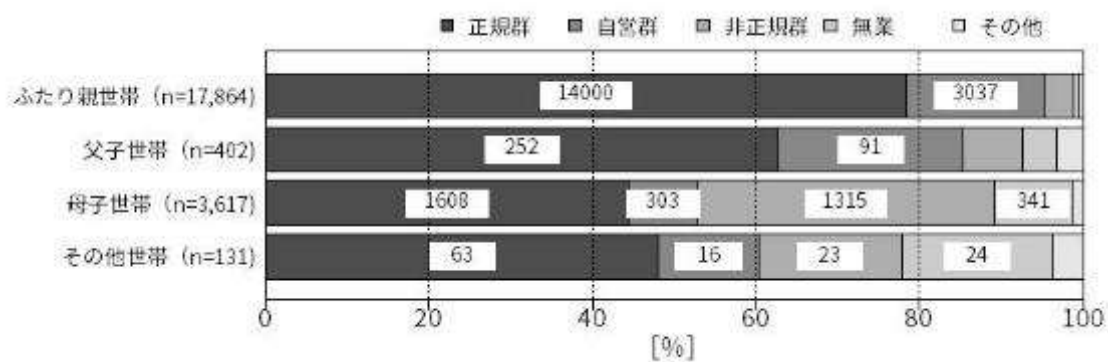
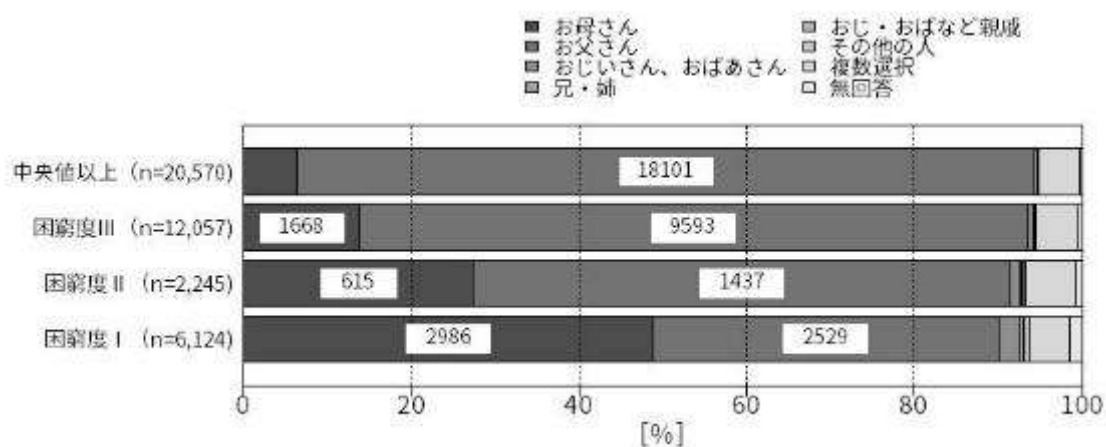


図 177. 世帯構成別に見た、就労状況

世帯構成別に就労状況を見ると、「ふたり親世帯」では「正規群」の割合が 78.4%であるが、「父子世帯」では 62.7%、「母子世帯」では 44.5%と低くなる。「非正規群」は、「父子世帯」では 7.2%、「母子世帯」では 36.4%となっている。

困窮度別に見た、生計の支えとなる人（保護者票 問 30(2)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

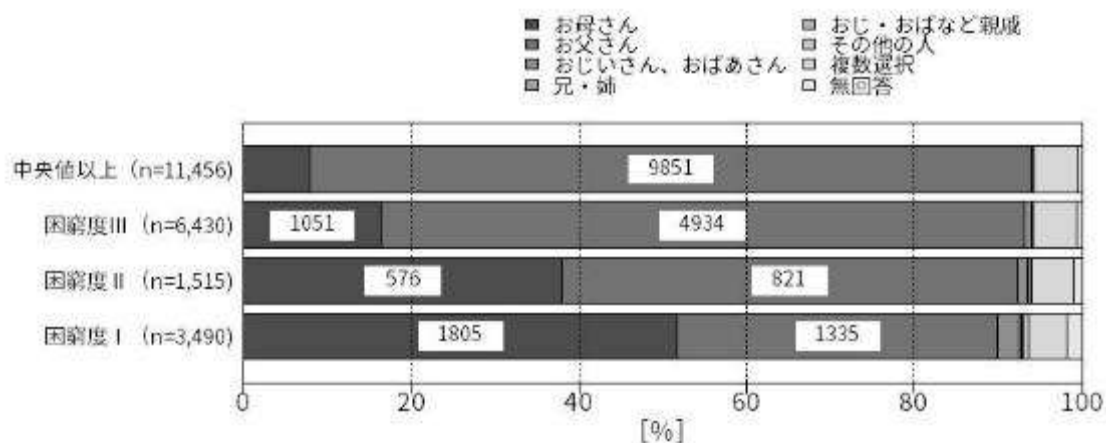
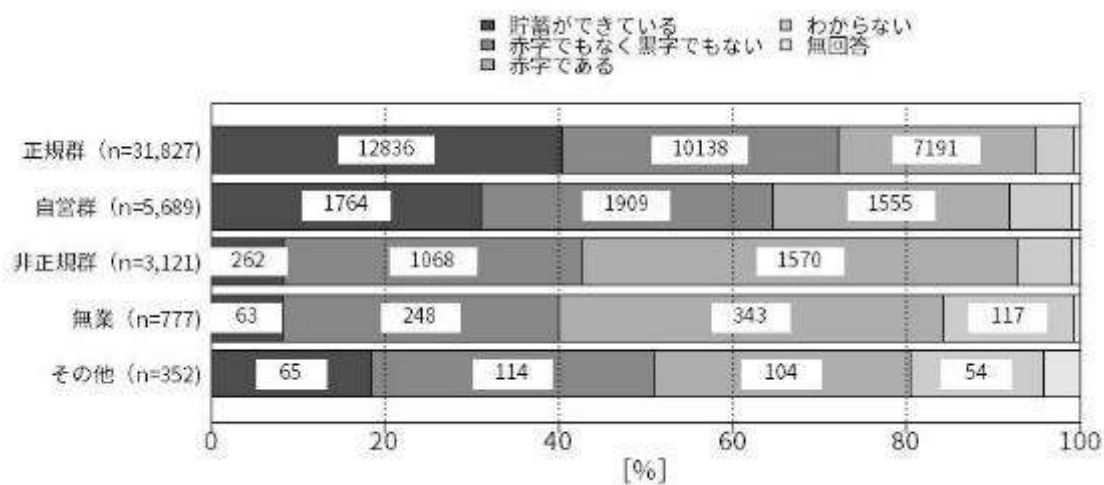


図 178. 困窮度別に見た、生計の支えとなる人

困窮度別に生計の支えとなる人を見ると、中央値以上群では「お父さん」という回答が多く、86%である。困窮度が高まるにつれ、「お母さん」という回答が多くなっている。困窮度Ⅱ群では「お母さん」という回答は38%、困窮度Ⅰ群では51.7%である。

就労状況別に見た、家計状況（保護者票 問6(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

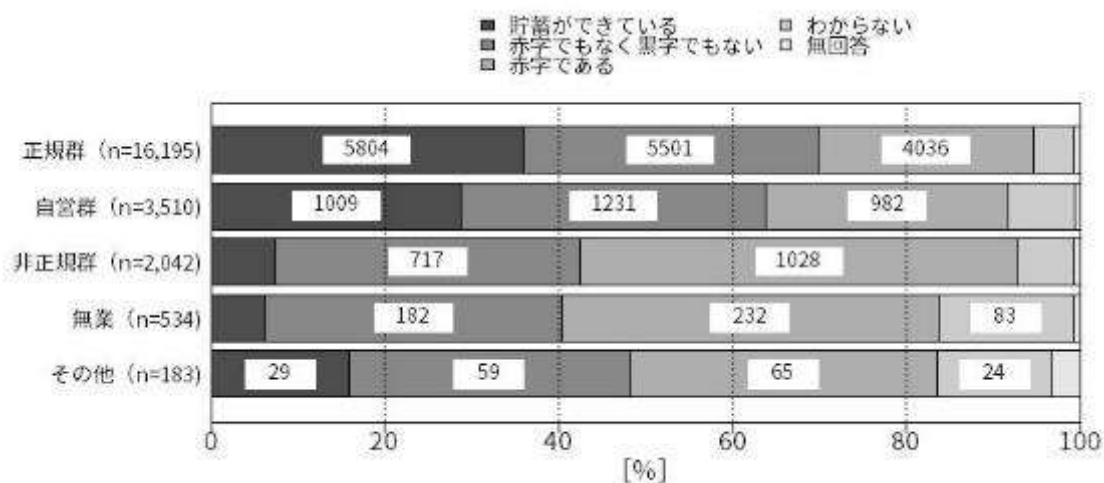


図 179. 就労状況別に見た、家計状況

就労状況別に家計状況を見ると、「正規群」・「自営群」では貯蓄ができていますの割合がそれぞれ、35.8%、28.7%である。「非正規群」では「赤字である」と回答した人が 50.3%にのぼっている。「赤字でもなく黒字でもない」群に大きな差は見られない。

<雇用に関する考察>

本調査では、雇用形態が所得階層の分布に反映されていることが明らかになった。中央値以上の群では、87.8%が正規雇用を占める一方で、困窮度Ⅰの群では、32.4%であった。非正規雇用の割合は、中央値以上では1.1%であるにもかかわらず、困窮度Ⅰの群では36.3%であった。正規雇用であるにもかかわらず、困窮度Ⅰの群に属する世帯があるということは、ワーキングプアなどの問題を抱えている可能性もあることは留意しておきたい。

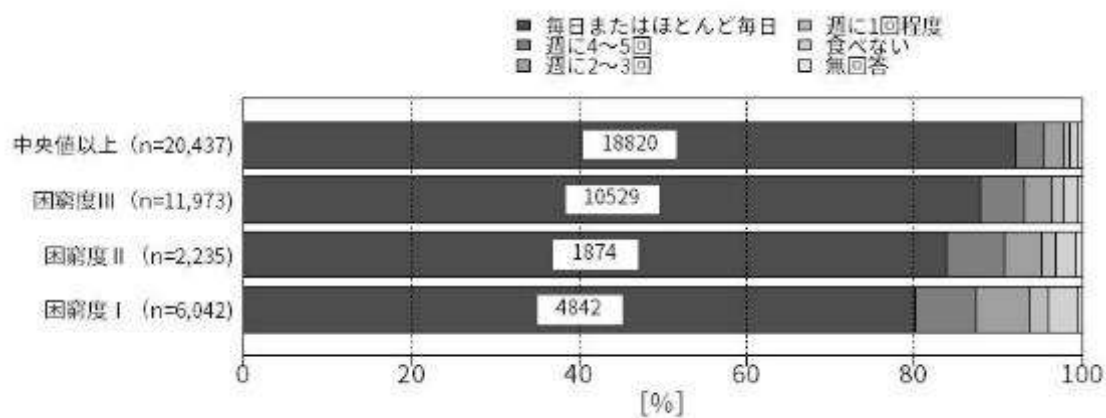
困窮度が高い群ほど、学歴が低いという結果も見られた。困窮度Ⅰの群では、大学卒である割合は父親で7.4%、母親で5.4%であるのに、中央値以上の群では38.1%と20.0%であった。中学卒、もしくは高校中退である割合は、中央値以上では父親が4.2%、母親が2.4%であるのに対して、**困窮度Ⅰの群では父親で11.6%、母親で15.8%が該当した。**学歴が高い群ほど、正規雇用の割合が高かった。

雇用形態を世帯構成で分類した場合、母子世帯における非正規雇用の割合が36.4%と高い。困窮度Ⅰの群にでは、主たる生計維持者が母親である場合が51.7%となっている。雇用形態によって貯蓄状態にも差が見られた。正規雇用の35.8%は貯蓄ができていると回答した一方で、非正規群の回答は**7.3%のみ**であった。

3-3. 健康

困窮度別に見た、朝食の頻度（子ども票 問5(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

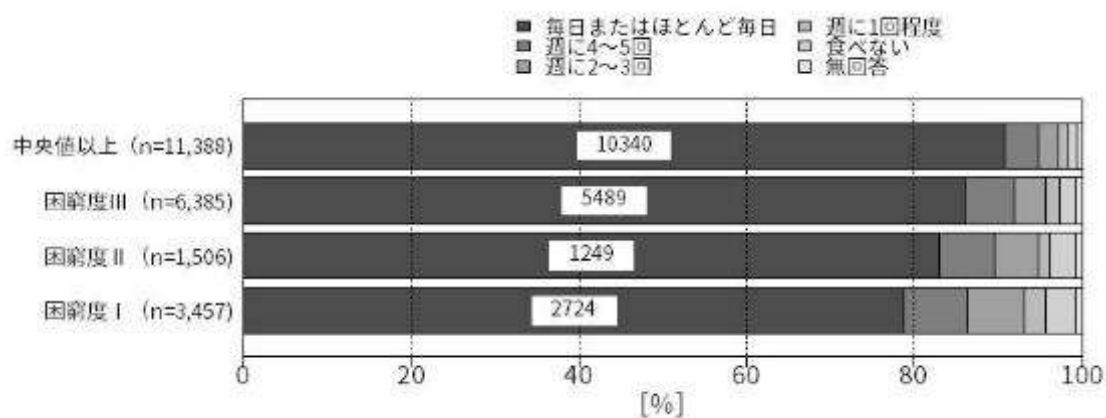
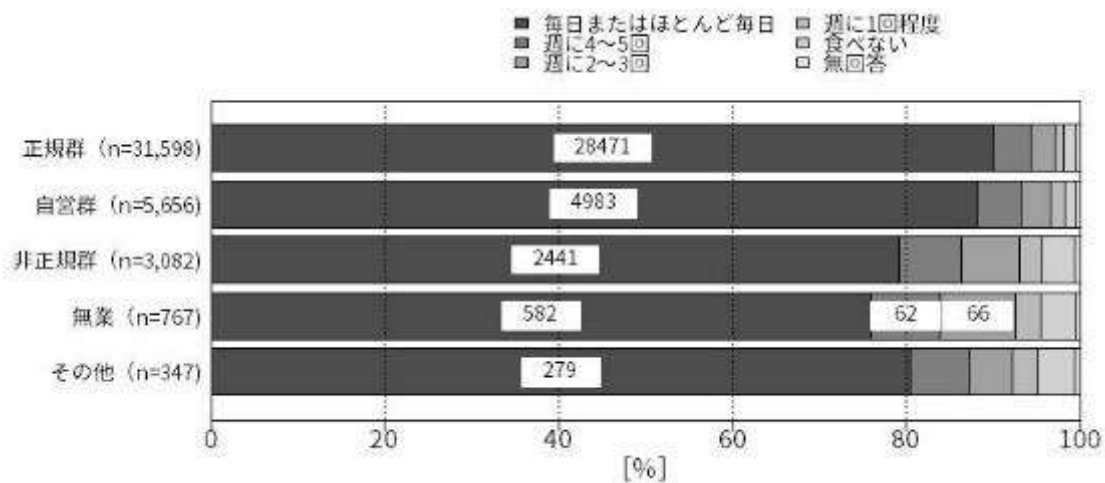


図 180. 困窮度別に見た、朝食の頻度

困窮度別に朝食の頻度を見ると、困窮度が高くなるにしたがって、「毎日またはほとんど毎日」朝食を食べる割合が低くなる傾向が見られた。困窮度Ⅰ群では、20.3%が「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっていないと回答した。

就労状況別に見た、朝食の頻度（子ども票 問5(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

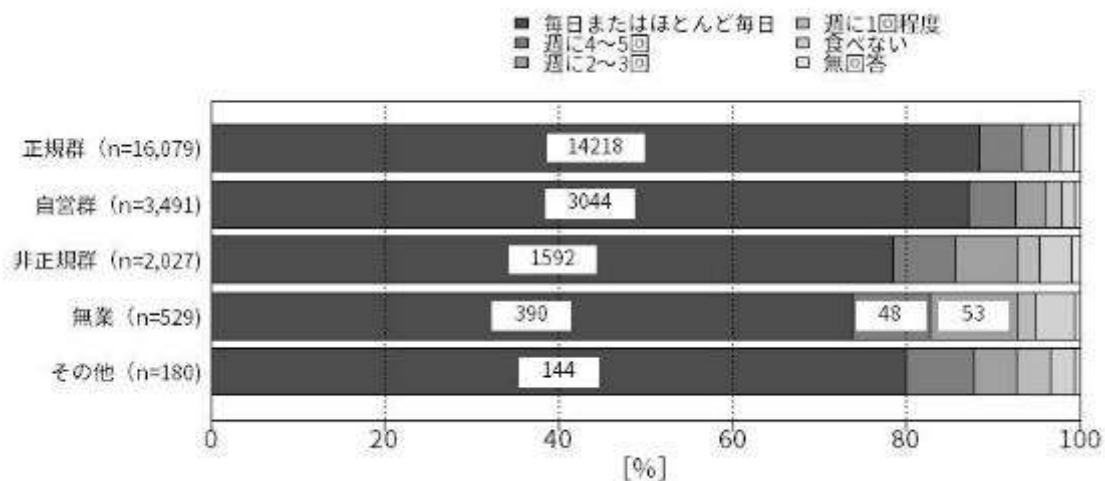


図 181. 就労状況別に見た、朝食の頻度

就労状況別に朝食の頻度を見ると、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとる割合は、「正規群」が最も高く 88.4%であり、次いで、「自営業」、「非正規群」、「無業」、の順で低くなる。

朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもへの信頼度）（子ども票 問 5(1)×保護者票 問 14(1)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

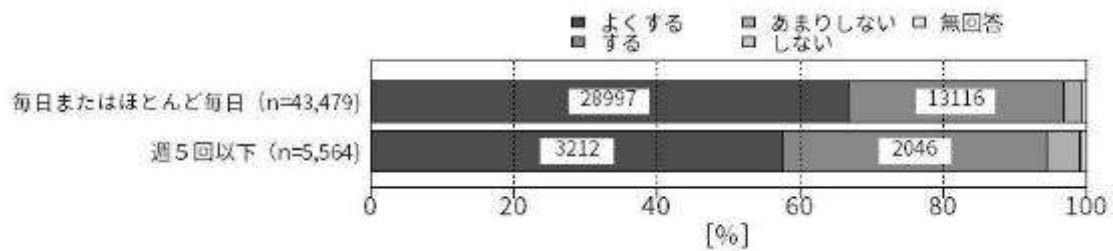


図 182. 朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもへの信頼度）

朝食の頻度別に保護者と子どもの関わり（子どもへの信頼度）を見ると、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっていると回答した人では、子どもを「とても信頼している」との回答が 51.2%であるのに対し、「週 5 回以下」では、「とても信頼している」と回答した人は 40.2%と低い。

朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと会話）（子ども票 問 5(1)×保護者票 問 14(2))

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

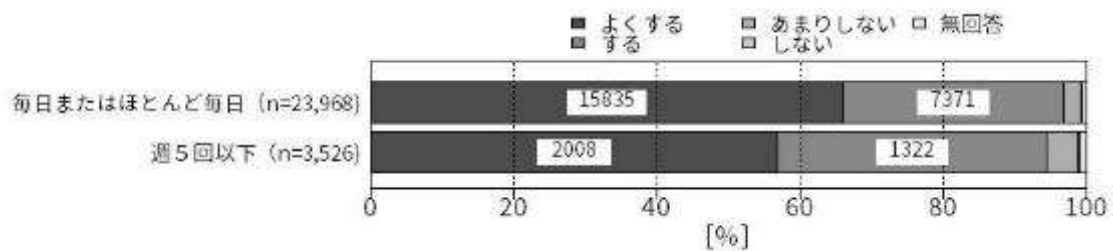
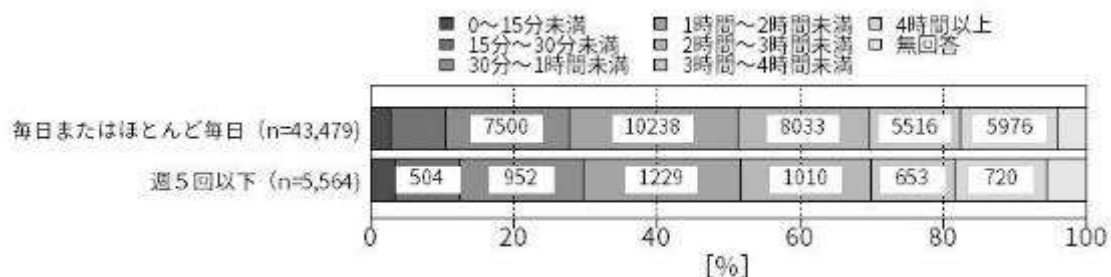


図 183. 朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと会話）

朝食の頻度別に保護者と子どもの関わり（子どもと会話）を見ると、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっていると回答した人では、子どもと「よく会話をする」との回答が 66.1%であり、「週5回以下」では、「よく会話をする」と回答した人は 56.9%と、「毎日またはほとんど毎日」の人のほうがよく会話をする割合が高くなっている。

朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（平日））（子ども票 問 5(1) × 保護者票 問 14(3)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

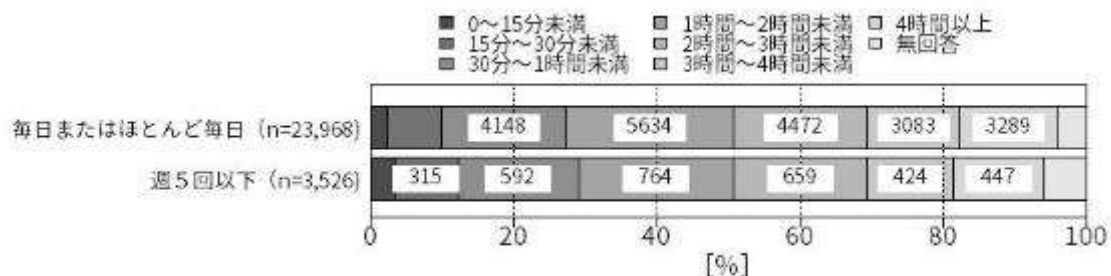
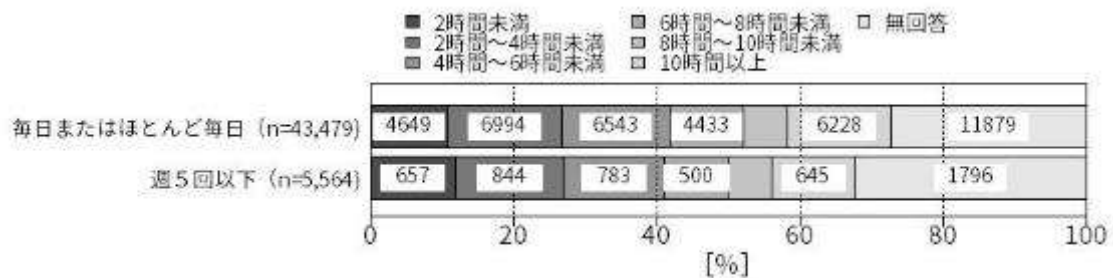


図 184. 朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（平日））

朝食の頻度別に保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（平日））を見ると、大きな差は見られなかった。

朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（休日））（子ども票 問 5(1)×保護者票 問 14(3)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

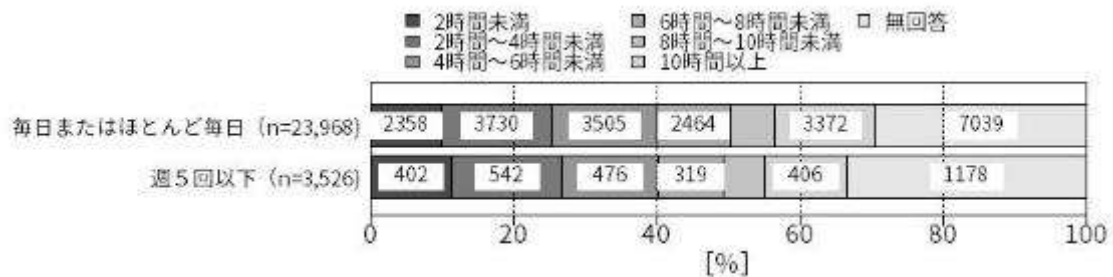
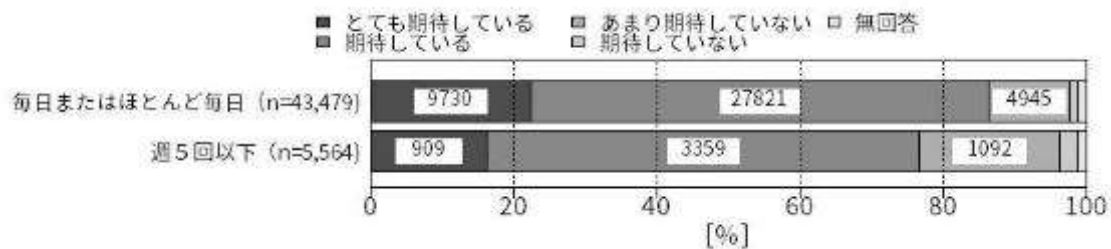


図 185. 朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（休日））

朝食の頻度別に保護者と子どもの関わり（子どもと一緒にいる時間（休日））を見ると、大きな差は見られなかった。

朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもへの将来の期待）（子ども票 問 5(1)×保護者票 問 14(4)）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

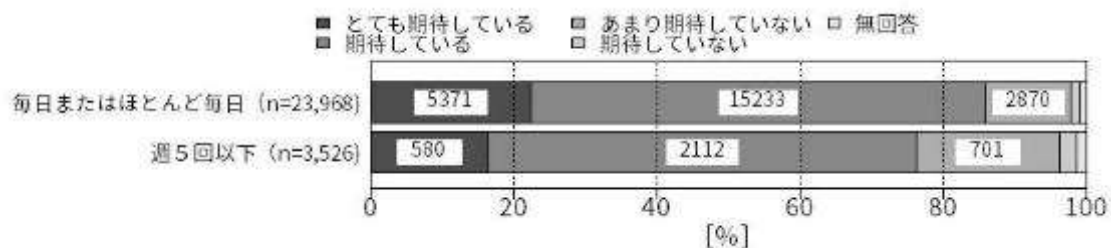


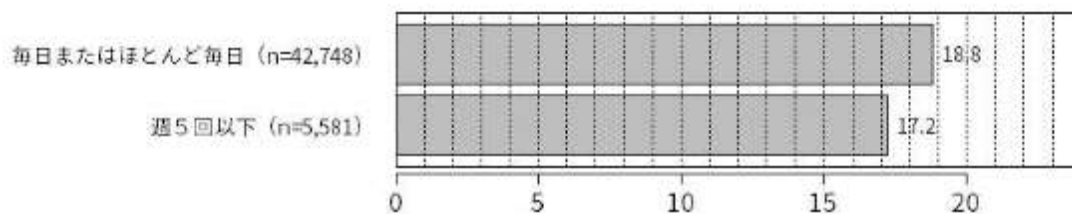
図 186. 朝食の頻度別に見た、保護者と子どもの関わり（子どもへの将来の期待）

朝食の頻度別に保護者と子どもの関わり（子どもへの将来の期待）を見ると、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっている人では、「とても期待している」「期待している」をあわせて、86.0%であるのに対して、「週5回以下」の人では、「とても期待している」「期待している」と回答した人をあわせて76.3%と、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっている人のほうが「週5回以下」の人より、子どもの将来に対する期待が高い結果となった。

朝食の頻度別に見た、子どものセルフ・エフィカシー（子ども票 問 5(1)×子ども票 問 26 (1)～(6))

※子どもの自己効力感（セルフ・エフィカシー）については図 148 上の説明参照。

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

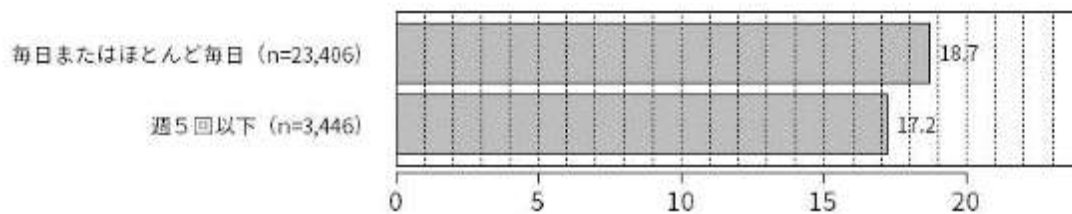
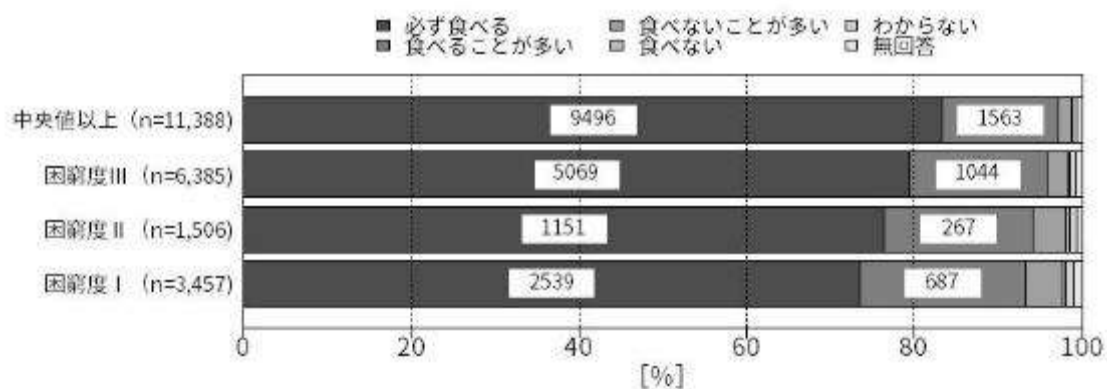


図 187. 朝食の頻度別に見た、子どものセルフ・エフィカシー

朝食の頻度別に子どもの自己効力感（セルフ・エフィカシー）の得点を見ると、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっていると回答した子どもでは 18.7 点であるのに対して、「週 5 回以下」では、17.2 点と、「毎日またはほとんど毎日」朝食をとっていると回答した人のほうが「週 5 回以下」の人よりも子どもの自己効力感（セルフ・エフィカシー）が高い結果となった。

困窮度別に見た、昼食の頻度（子ども票 問 7）

<大阪府内全自治体>



<大阪市 24 区>

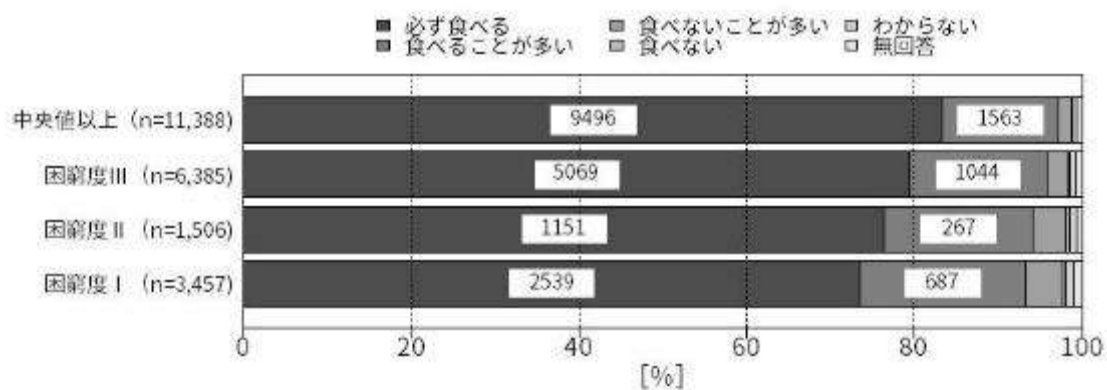


図 188. 困窮度別に見た、昼食の頻度

困窮度が高まるにつれて、昼食を「必ず食べる」と答えた割合が低くなっている。困窮度Ⅰ群では、昼食を「必ず食べる」が 73.4%であるのに対し、中央値以上群では 83.4%となった。